参考２

三重県の建設業の現状に関するアンケート調査

報告書

1. アンケートの概要

三重県は、「三重県建設産業活性化プラン 2024」（以下「プラン」という）の策定にあたり、建設業が地域の守り手としてその役割を持続的に果たせるよう、これまで実施してきた「担い手の確保」「労働環境の改善」「生産性の向上」に関する取組の効果を検証するとともに、対策の見直しや改善を行うことを目的としている。その一環として、県内の建設業者が感じている課題や建設業を取り巻く状況の変化を把握するために、本アンケート調査を実施した。

図表 1-1　調査概要

調査目的	三重県内の建設企業を対象に、担い手確保、労働環境の改善、生産性の向上等を把握することを目的とする。
調査対象	令和元年度から令和 5 年度までに三重県が発注した建設工事の入札に参加した実績のある県内建設業者
データ数	サンプル数 951 票
	有効回答数 320 票（回収率 33.6%）
調査時点	2024 年 11 月 20 日（水）～2024 年 12 月 4 日（水）
調査方法	三重県が作成したインターネット上のアンケート回答フォームに県内建設企業が回答
調査事項	【基本属性】 ・　本社所在地域、入札参加資格のランク（土木一式）、令和 5 年度の完工高、主たる発注先、元請で施工した工事の割合 【アンケート事項】 ・　担い手確保（採用状況、広報活動、U・I ターンや外国人人材の雇用） ・　労働環境の改善（休日取得状況、実労働時間、福利厚生や人材育成への取組状況等） ・　生産性向上（ICT 等の活用）

【本報告書での記載方法について】

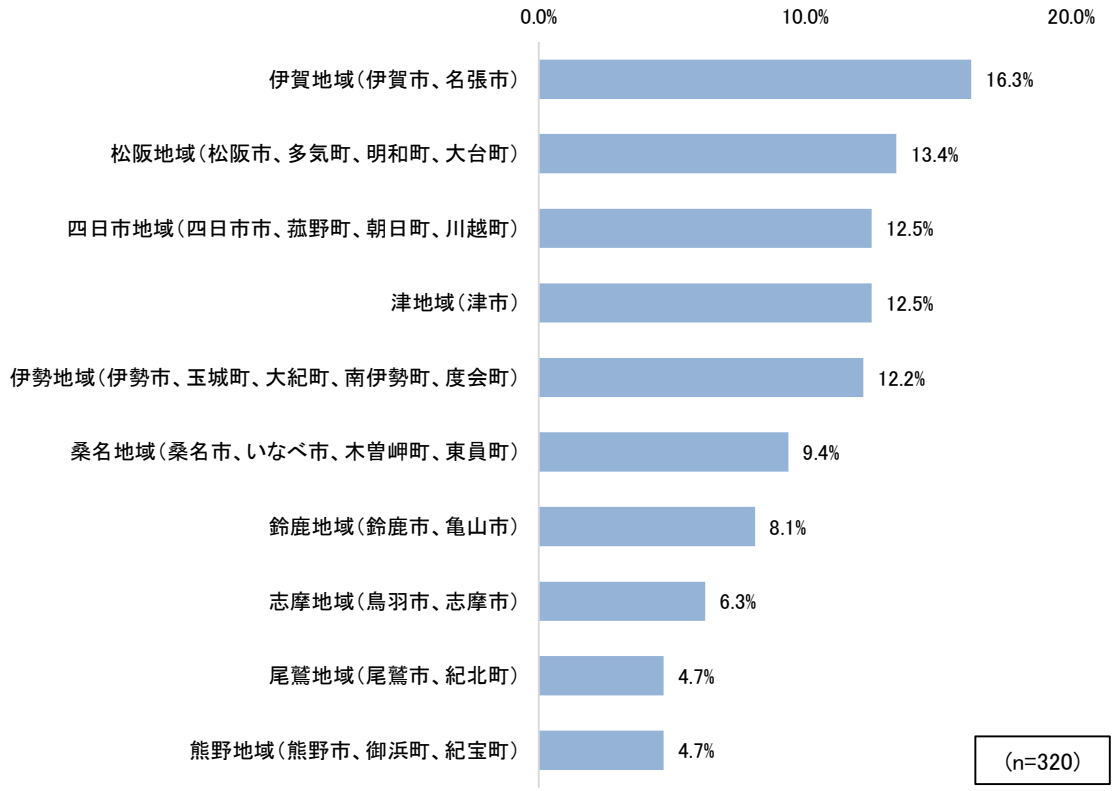
- 本報告書では、各設問を集計した回答者数の値（n 値）を、「n＝●」という記載方法でグラフ中に示している。
- 集計結果を割合で示している場合、特に断りのない限り、小数点以下第 2 位で四捨五入している。そのため、割合の合計が 100%に一致しないことがある。
- 複数回答の設問は、回答者数に対する回答数の割合を示している。そのため、その合計値が 100%を超える場合がある。
- 単一回答の設問において複数の選択肢に〇が付いている場合は無効とし、無効分を除いて集計を行っている。

2. 回答者の基本属性

（1） 本社所在地域

・ 本アンケートへの回答企業の本社所在地域は伊賀地域（16.3%）が最も多く、松坂地域（13.4%）、四日市地域（12.5%）と続く。

図表 2-1 本社所在地域

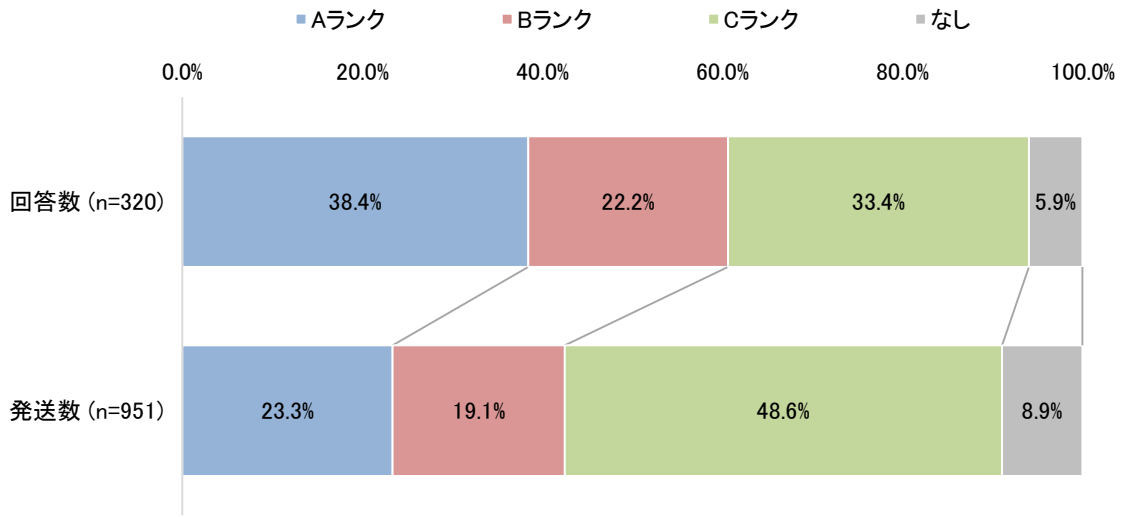


（2）　入札参加資格ランク

・　アンケート対象企業（アンケート発送企業）と回答企業における入札参加資格ランク分布は以下のとおり（令和６年 11 月１日時点の土木一式工事のランクを参照している）。

・　上位ランクの企業ほど回答率は高い。一方、C ランク企業からも一定数の回答は得られていることから、本アンケートは大きなランクの偏りなく結果を反映していると考えられる。全体の回答率は 33.6%であった。

図表 2-2　入札参加資格のランク（土木一式工事）



（参考）入札参加資格（土木一式工事）のランク構成比

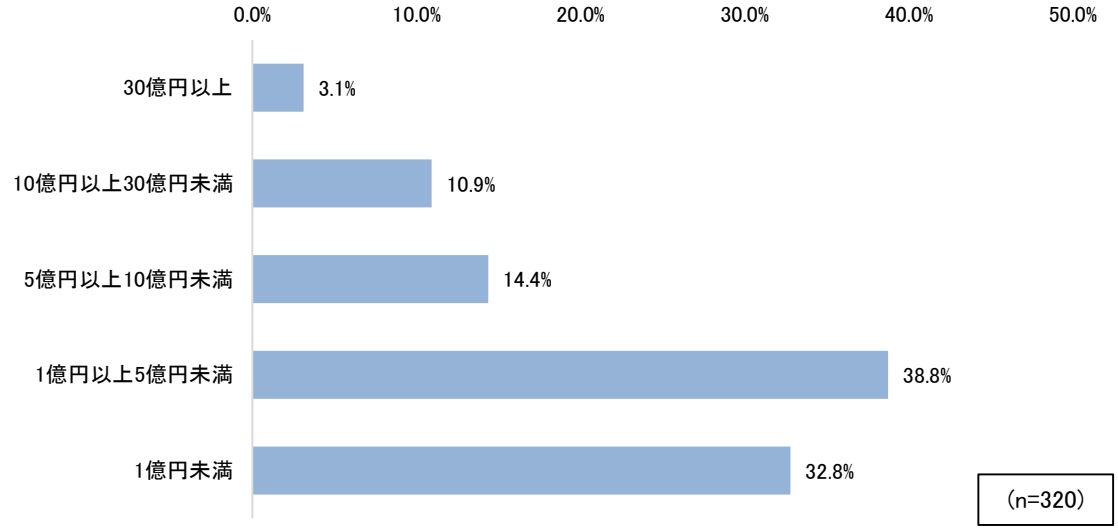
	全体	A	B	C	なし
対象企業数	951	222	182	462	85
回答企業数	320	123	71	107	19
回答率	**33.6%**	**55.4%**	**39.0%**	**23.2%**	**22.4%**

注）ランクなしと回答した企業は、土木一式工事以外の工事のランクを有する。

（3）　完成工事高、事業の主たる発注元

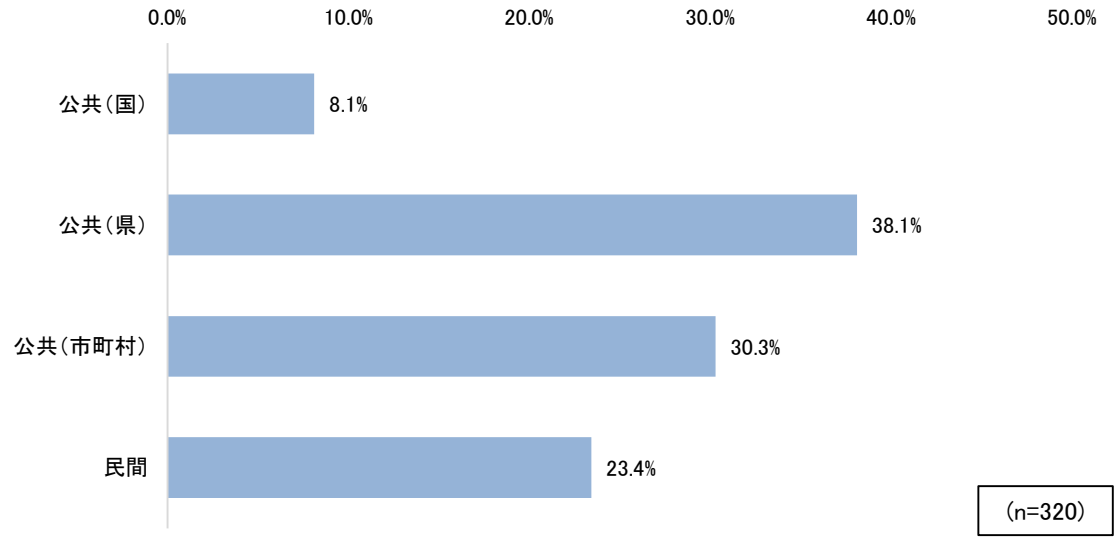
・　回答企業の令和 5 年度における土木建築の完成工事高の割合は、1 億円以上 5 億円未満（38.8%）が最も多く、次いで 1 億円未満（32.8%）となっており、約 7 割が 5 億円未満となっている。比較的規模の小さな企業の回答が反映されていると考えられる。

図表 2-3　令和 5 年度の完成工事高の割合（土木建築）



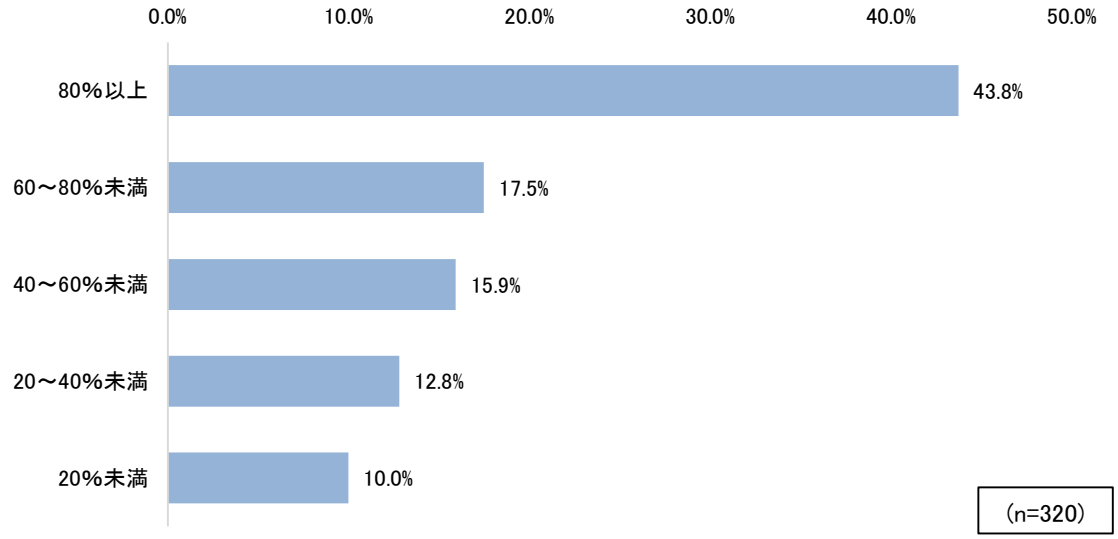
・　回答企業の事業の主たる発注元は、公共が民間を大きく上回る。特に公共（県）（38.1%）が最も多く、公共（市町村）（30.3%）とあわせて、7 割弱を占める。

図表 2-4　令和 5 年度の事業の主たる発注元



・　元請で施工した工事の割合は、80%以上（43.8%）が最も多く、次いで 60～80%未満（17.5%）、40～60%未満（15.9%）となっている。

図表 2-5　元請で施工した工事の割合



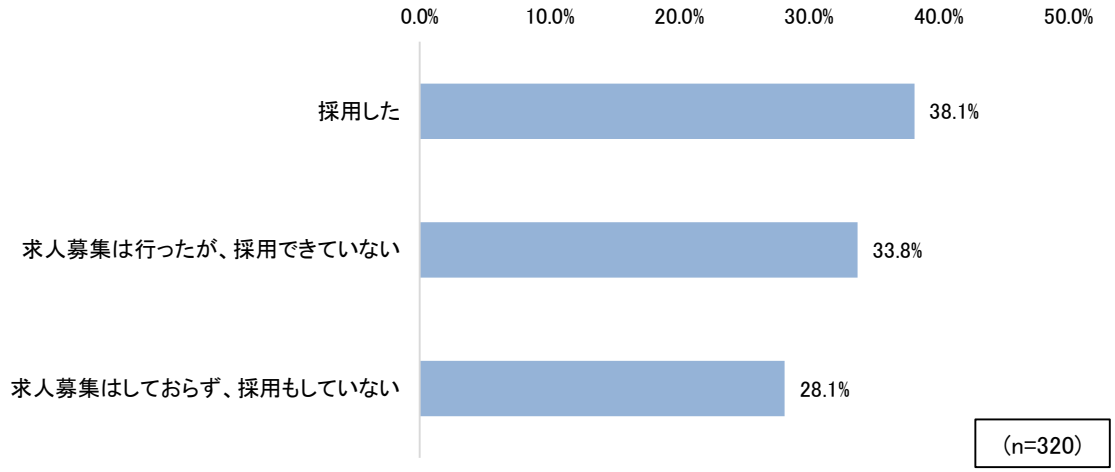
3. 回答結果

（1） 担い手確保

① 採用活動状況

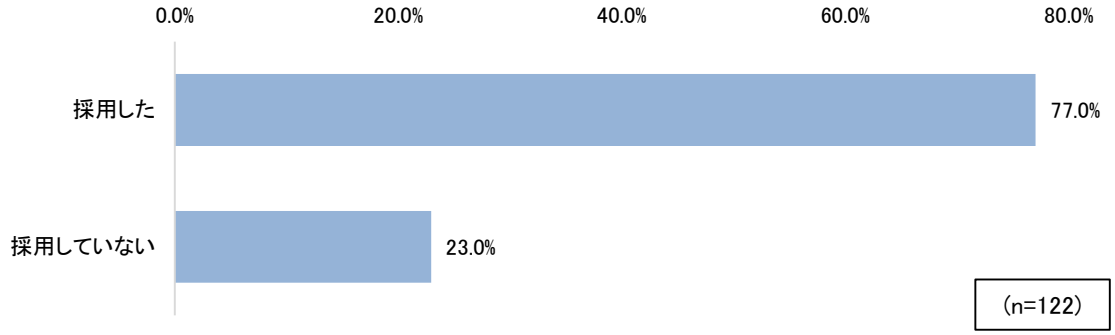
・ 令和 6 年度における採用状況について、「採用した」企業は 38.1%である一方、「求人募集を行ったが、採用できていない」企業は 33.8%である。求人募集をしても約 3 割の企業は採用に至っていない。

図表 3-1 令和 6 年度の採用状況（新卒採用・中途採用を問わない）について



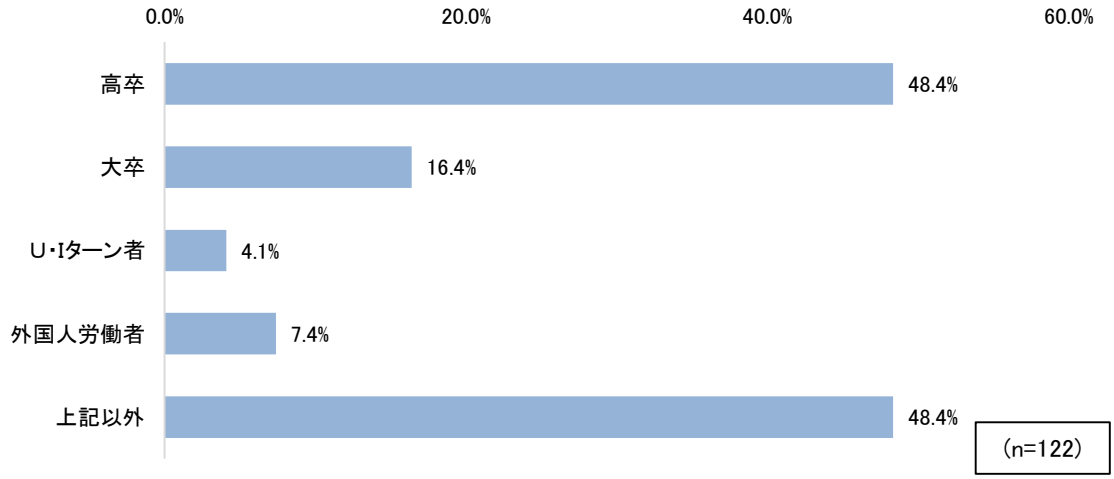
・ 39 歳以下の方の採用状況については、8 割弱の企業が採用している。

図表 3-2 令和 6 年度の 39 歳以下の方の採用の有無



・　採用者のうち、「高卒」（48.4%）が最も多い。

図表 3-3　採用者の属性（複数回答）

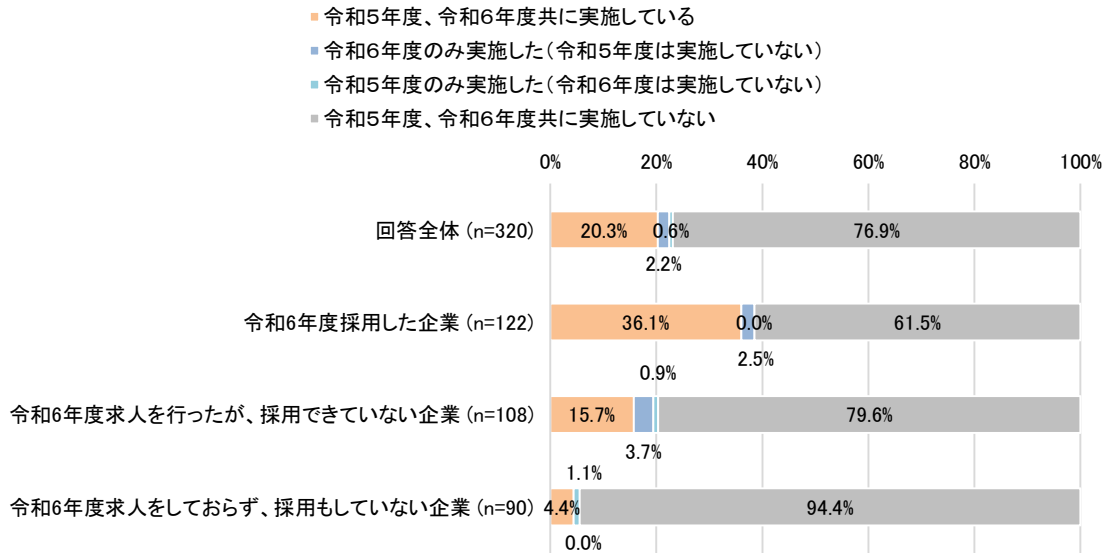


② 建設業の魅力発信

・ 令和 6 年度に採用できた企業のうち枠 3 割が、動画や SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した広報活動を、令和 5 年度と令和 6 年度共に実施している。

・ 採用できている企業とできていない企業とでは、動画や SNS を活用した広報活動の実施の有無に 20 ポイント以上の差が見られた。担い手確保に向けては、企業 HP だけでなく、動画や SNS を通じた広報活動も併せて実施することで、採用につながる可能性がある。

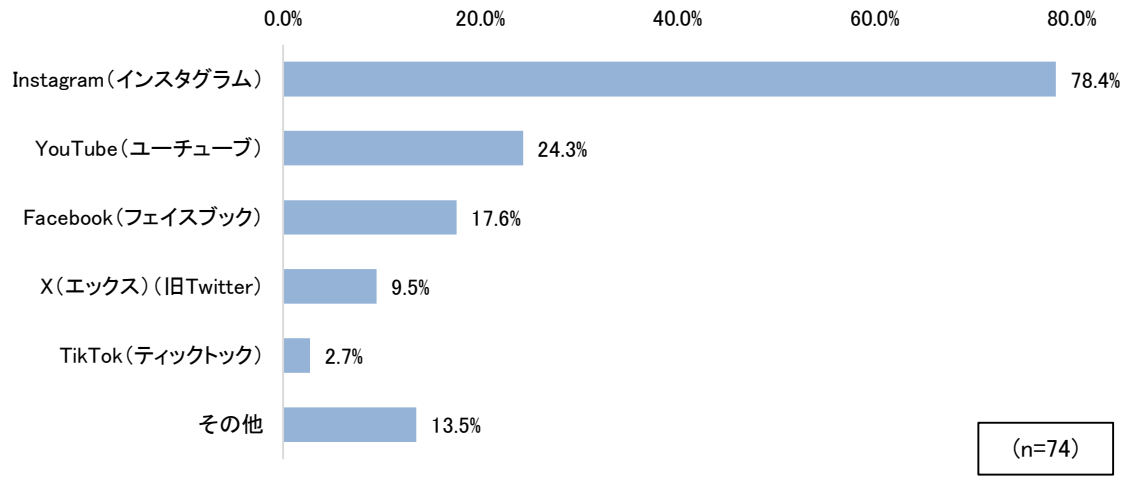
図表 3-4 動画や SNS を活用した広報活動の実施の有無（令和 6 年度の採用状況別）



・　広報活動に使用した SNS は、「Instagram（インスタグラム）」（78.4%）が最も多い。
・　特に若い人は、Instagram などを SNS としてだけでなく、検索ツールとしても活用していると言われている。若い人に向けた情報発信の手段として、有効に活用していくことが求められる。

図表 3-5　広報活動に使用した SNS

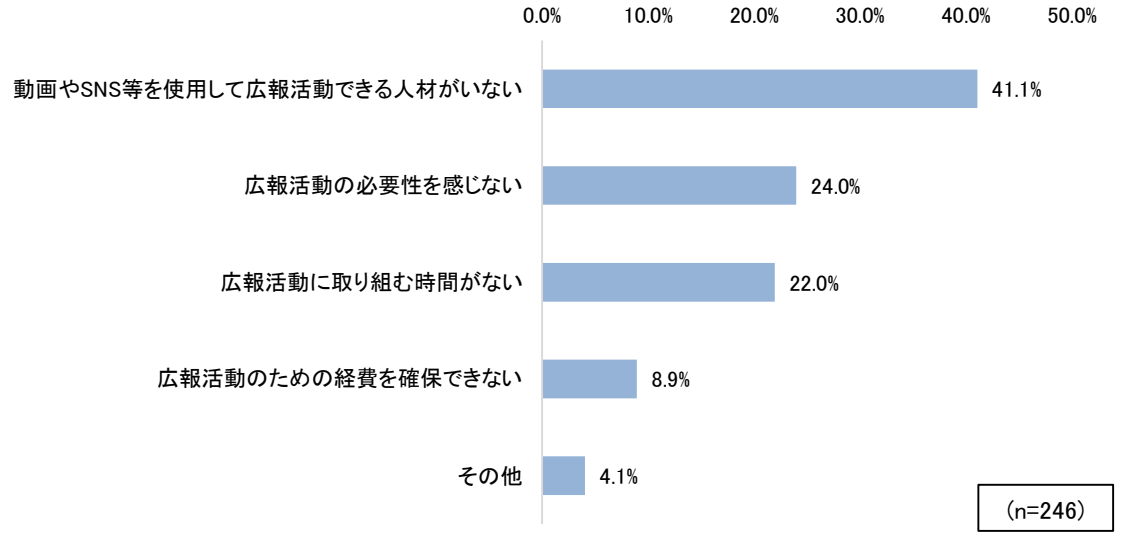
※図表 3-4 で動画や SNS を活用した広報活動を「実施した」もしくは「実施している」と回答した企業



・　広報活動を実施しない理由として、「動画や SNS 等を使用して広報活動できる人材がいない」（41.1%）が最も多く上がり、「広報活動の必要性を感じていない」（24.0%）、「広報活動に取り組む時間がない」（22.0%）と続く。

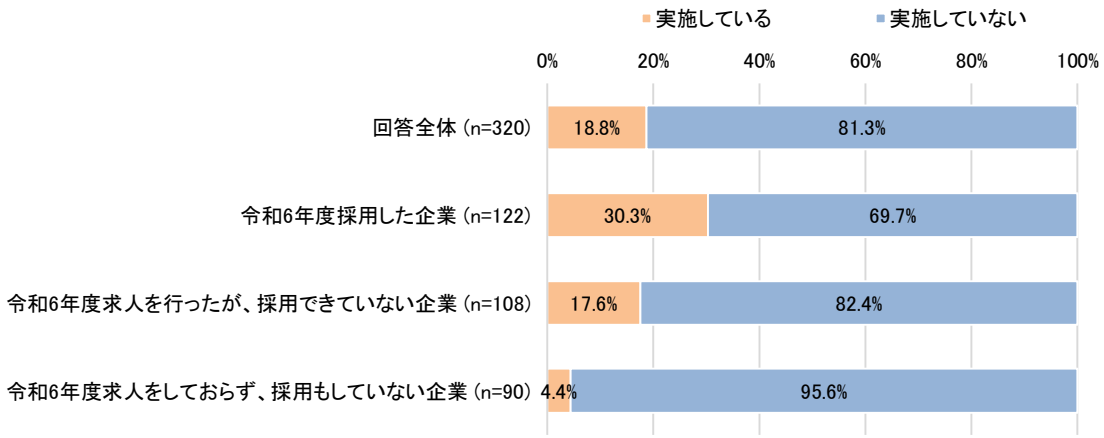
図表 3-6　広報活動を実施しない理由

※図表 3-4 で動画やＳＮＳを活用した広報活動を「実施していない」と回答した企業



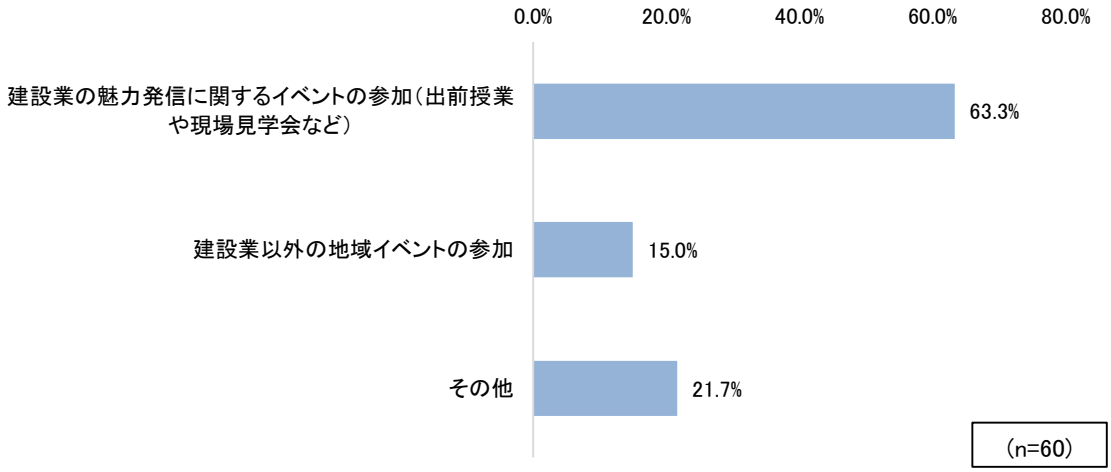
・　令和 6 年度に採用した企業の約 3 割は、小中学生や保護者に対して建設業の魅力発信活動を実施している。
・　採用できている企業とできていない企業とでは、魅力発信活動の実施の有無に 10 ポイント以上の差が見られた。先述の SNS を通じた広報活動の取組と同様、魅力発信についても、採用につながる可能性があるといった観点では重要である。

図表 3-7　小中学生や保護者向けの魅力発信活動の実施の有無（採用状況別）



・　また小中学生や保護者向けの魅力発信活動のうち、最も効果があったと考えられるのは、出前授業や現場見学会といった、「建設業の魅力発信に関するイベントの参加」（63.3%）が最も多い回答となった。実際の働き方や現場を見てもらうことで、建設業の魅力やイメージがより具体的に伝わったものと考えられる。

図表 3-8　小中学生や保護者向けの魅力発信活動の実施におけるもっとも効果があったもの

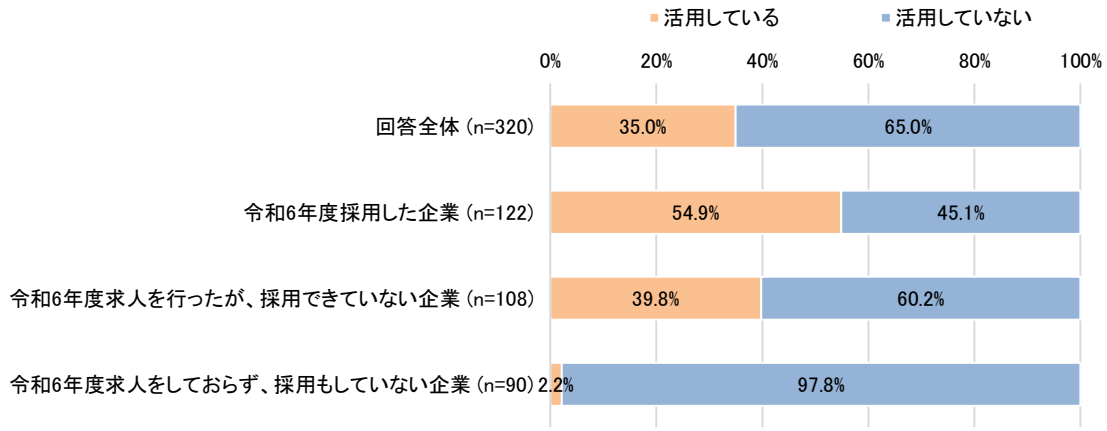


③　求人閲覧サイトの活用状況、U・Iターンの採用状況

・　求人閲覧サイトの活用状況について、採用状況別にみると、令和 6 年度に採用した企業の半数以上が活用している。

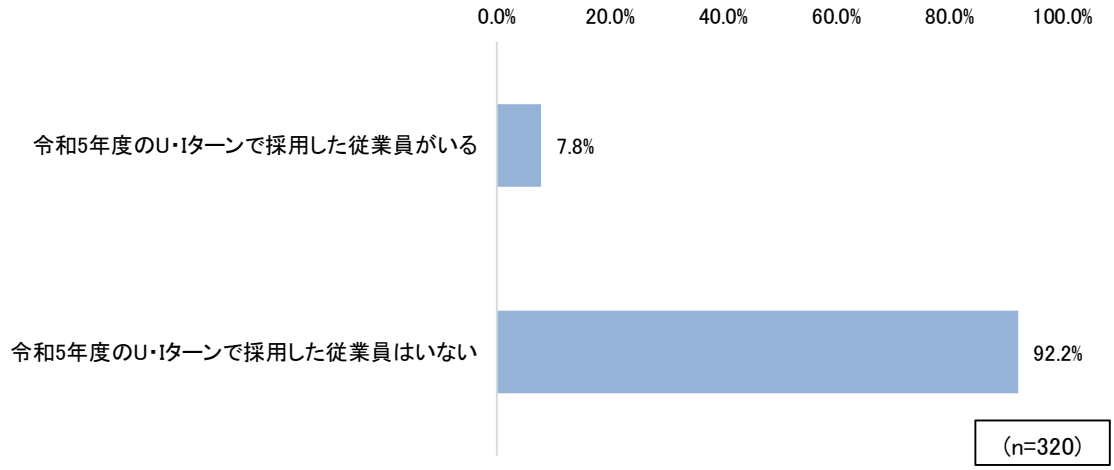
・　求人閲覧サイトは比較的活用されているが、採用できている企業とできていない企業とでは、活用実施の有無に 10 ポイント以上の差が見られた。採用のためには先述の SNS 等、幅広い手段を活用する必要があると考えられる。

図表 3-9　求人閲覧サイトの活用状況について（採用状況別）



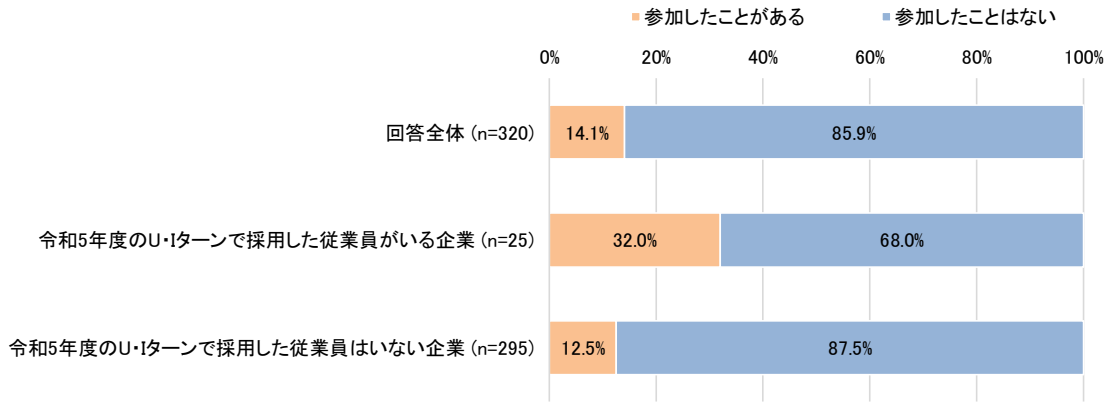
・　9 割以上の企業は令和 5 年度に U・I ターンでの採用をしていない。

図表 3-10　令和 5 年度の U・I ターンで採用した従業員の有無



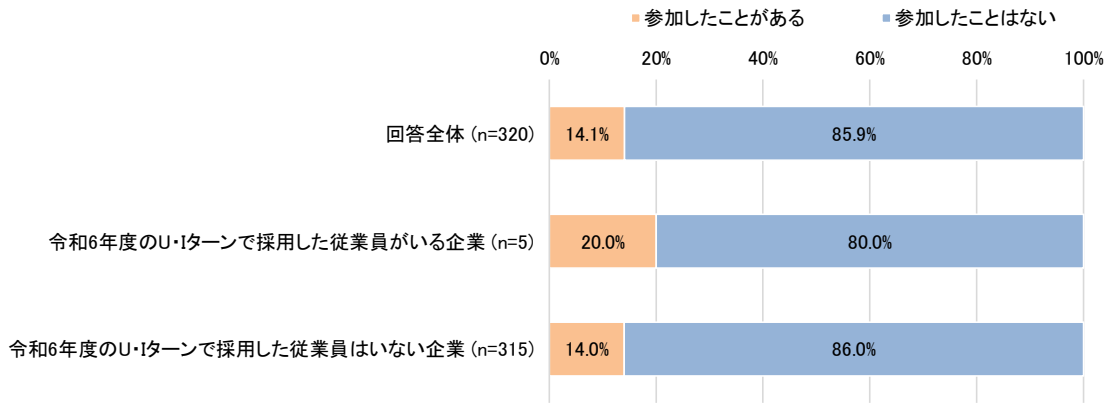
・　令和５年度Ｕ・Ｉターンの採用状況別にＵ・Ｉターンに関するイベントの参加の有無を比較すると、採用した企業の約 3 割がイベントに参加したことがあると回答した。イベントの関心が高い企業ほどＵ・Ｉターンの採用につながっている可能性がある。

図表 3-11　Ｕ・Ｉターンに関するイベントへの参加の有無（令和５年度のＵ・Ｉターンで採用した従業員の有無別）



・　令和６年度のＵ・Ｉターンの採用状況においては、令和５年度と比較すると参加企業が減少した。年度ごとに参加状況が大きく異なるため、傾向を捉えることは困難であるが、こうした活動を継続することは重要である。

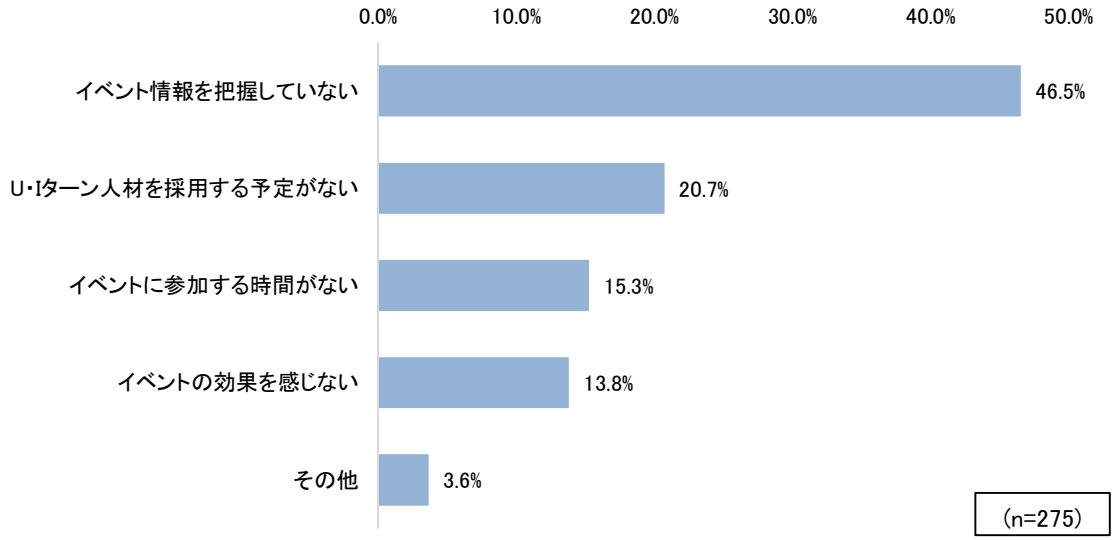
図表 3-12　Ｕ・Ｉターンに関するイベントへの参加の有無（令和６年度のＵ・Ｉターンで採用した従業員の有無別）



・　なお U・I ターンのイベントに参加しない理由を尋ねたところ、「イベント情報を把握していない」（46.5%）が最も多い。イベント主催者の周知方法にも課題がある可能性がある。

図表 3-13　U・I ターンに関するイベントに参加しない理由

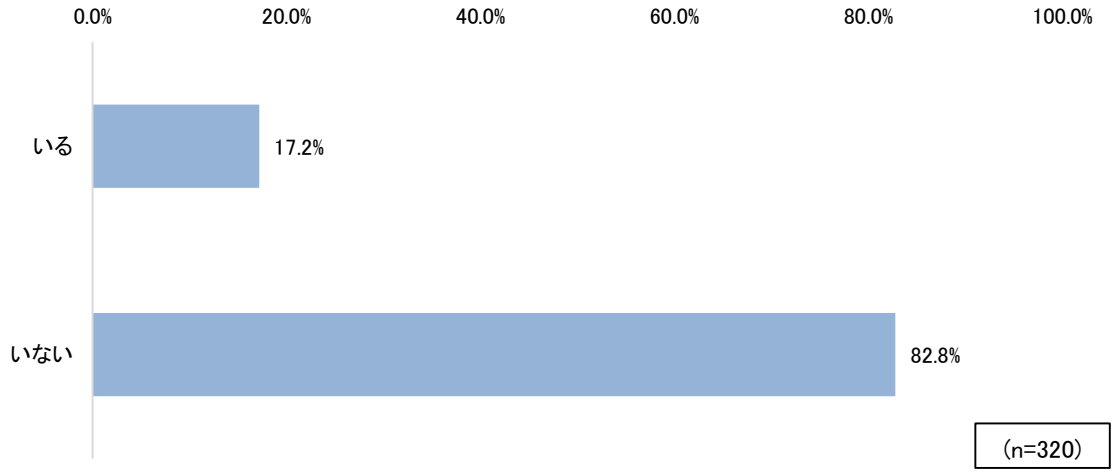
※図表 3-11 で U・I ターンに関するイベントに「参加したことがない」と回答した企業



④　外国人労働者の雇用状況

・　現在の外国人労働者の雇用状況について尋ねたところ、約 8 割が雇用していない。

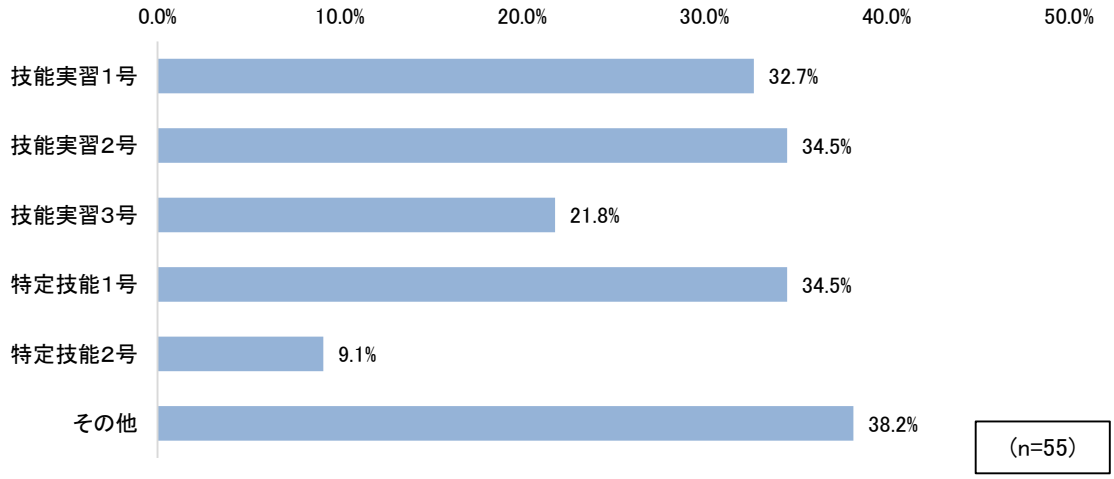
図表 3-14　外国人労働者の有無



・　在留資格の状況について、高度人材、永住者等の「その他」を除くと、「技能実習 2 号」（34.5%）と「特定技能 1 号」（34.5%）が最も多くを占める。

図表 3-15　外国人労働者を雇用している企業における在留資格の状況（複数回答）

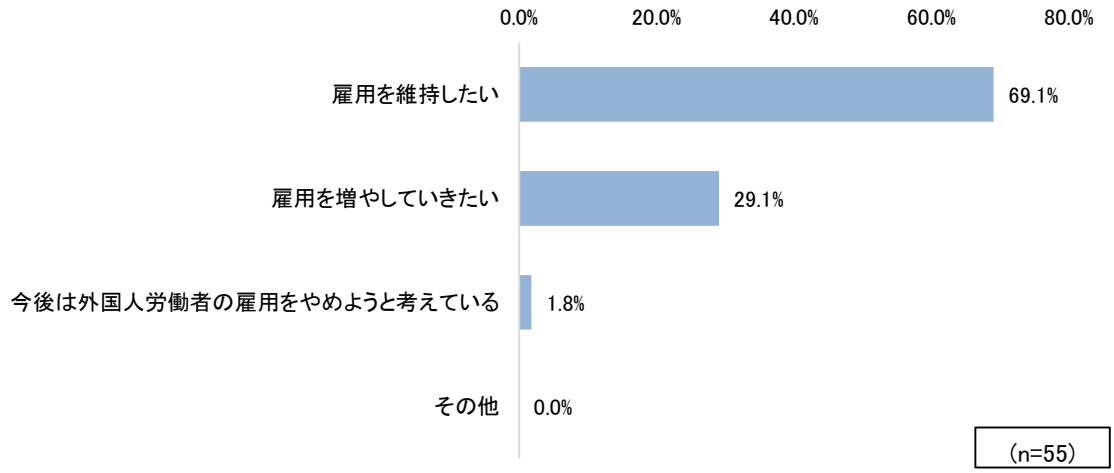
※図表 3-14 で外国人労働者が「いる」と回答した企業



・　外国人雇用者の今後の方向性について、現在雇用している企業においては、「雇用を維持したい」（69.1%）が最も多く、「雇用を増やしていきたい」（29.1%）も合わせると、ほとんどの企業で外国人の雇用を続ける意向を示している。人材不足の状況を踏まえると、外国人労働者の雇用は企業活動を持続していく上でも重要であると考えられる。

図表 3-16　外国人労働者を雇用している企業における今後の方向性について

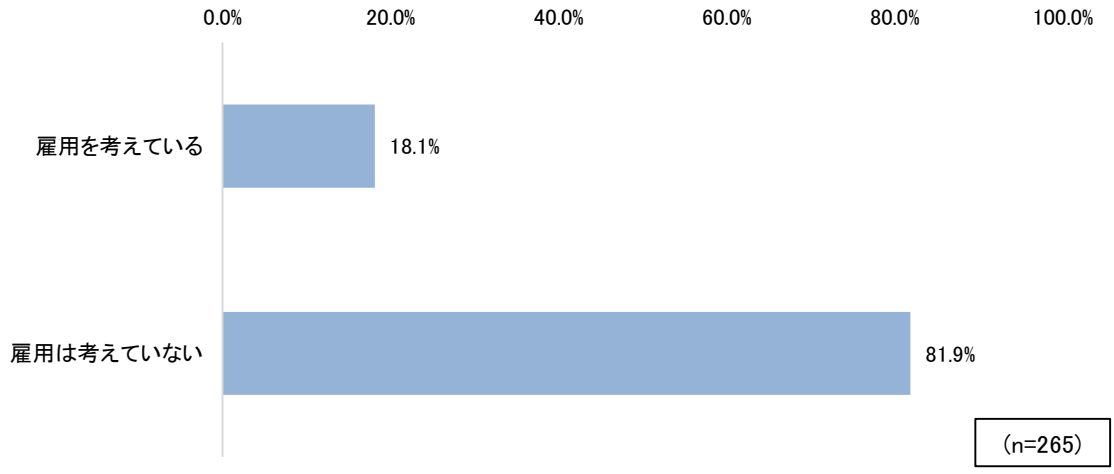
※図表 3-14 で外国人労働者が「いる」と回答した企業



・　一方、現在雇用していない企業においては、約 8 割が引き続き雇用を考えていない状況である。

図表 3-17　外国人労働者を雇用していない企業における今後の雇用の検討状況

※図表 3-14 で外国人労働者が「いない」と回答した企業

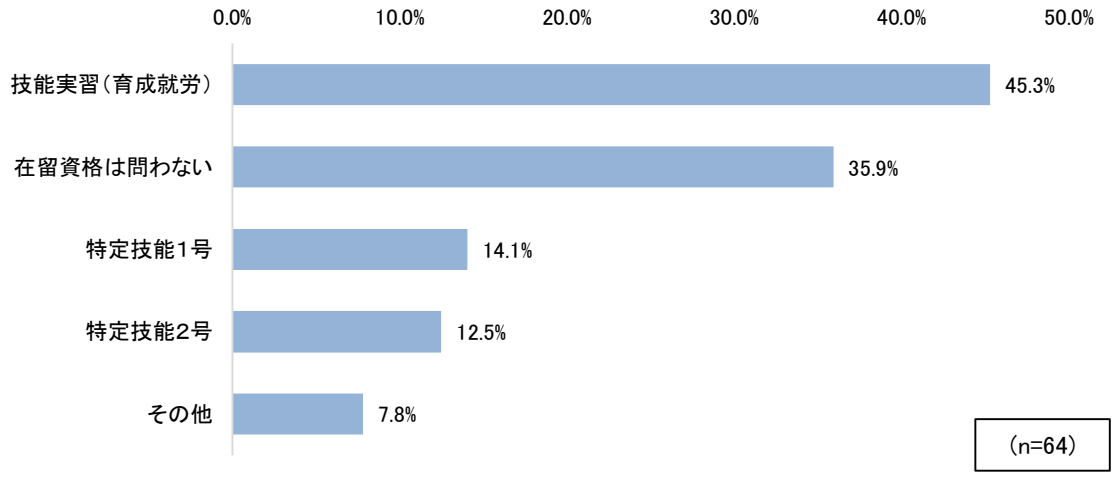


・　外国人労働者の雇用を増やしていきたい、もしくは現在雇用していないが、雇用を検討している企業にとって、今後雇用予定の在留資格は「技能実習（育成就労）」（45.3%）が最も多く、次いで「在留資格は問わない」（35.9%）結果となった。

図表 3-18　外国人労働者の雇用を増やす、雇用を考えるにあたっての在留資格（複数回答）

※図表 3-16 で外国人労働者がいる企業で「外国人雇用を増やしていきたい」と回答した企業

※図表 3-17 で外国人労働者がいない企業で「外国人雇用を考えている」と回答した企業

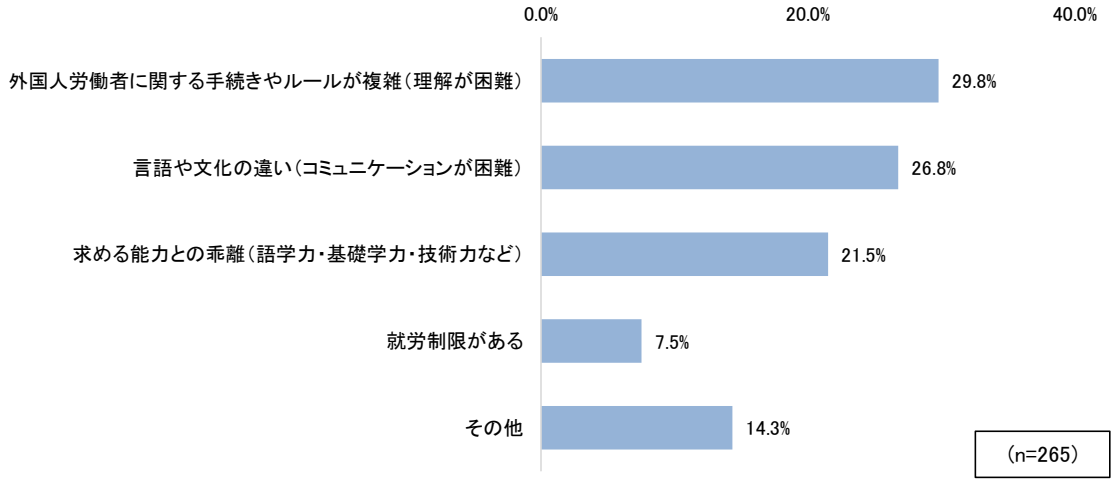


・　なお外国人労働者がいない企業が外国人労働者を雇用しない理由として、「外国人労働者に関するルールや手続きが複雑（理解が困難）」（29.8%）が最も多く、次いで「言語や文化の違い（コミュニケーションが困難）」（26.8%）、「求める能力との乖離（語学力・基礎学力・技術力など）」（21.5%）が挙げられた。

・　なお、プランにおいては、外国人雇用制度に関する説明会や相談対応を実施する目標を掲げている。「外国人労働者に関するルールや手続」が雇用のネックとなっているのであれば、県が情報提供支援を行うことで、外国人労働者の雇用状況が一定数改善する可能性がある。

図表 3-19　現在外国人労働者を雇用しない理由

※図表 3-14 で外国人労働者が「いない」と回答した企業



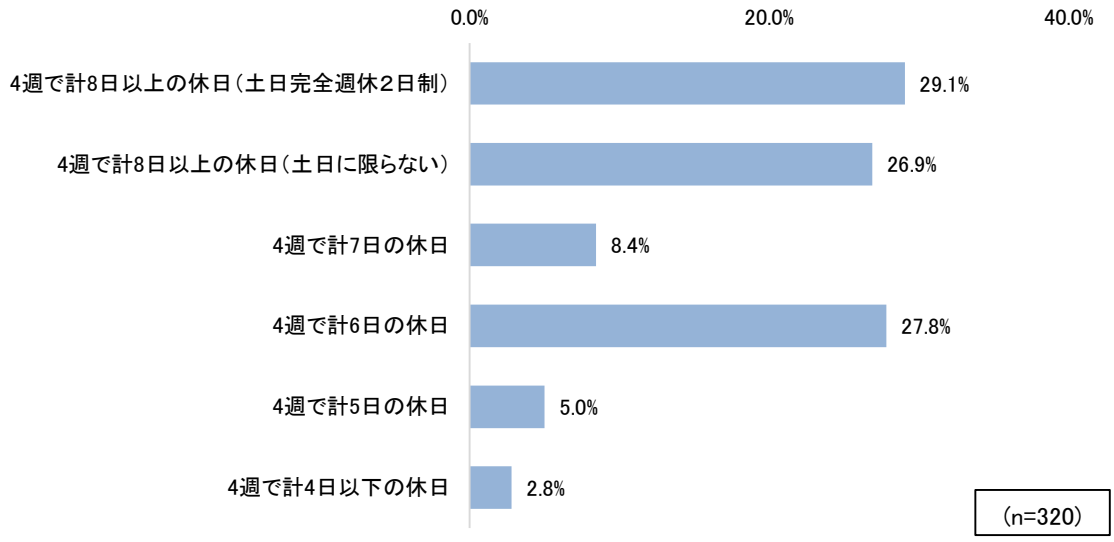
（2）　労働環境の改善

① 休日の取得状況、実労働時間

・ 就業規則上の休日取得状況を確認すると、「4 週 8 休（土日完全週休 2 日制）」（29.1%）が最も多く、土日に限らない 4 週 8 休も含めると、約半数の企業が 4 週 8 休を就業規則として定めている。

・ 一方、令和 4 年度時点における県発注工事による 4 週 8 休工事の達成率は 75%であることから、本アンケートの結果と乖離がある。例えば、4 週 8 休は、県工事では達成していても、市町村工事や民間工事では達成できていないといったことが推測される。4 週 8 休を実現するためには、市町村工事や民間工事など、発注者側が適正な工期を確保できるように理解を促進し、業界全体で労働環境を改善していく必要がある。

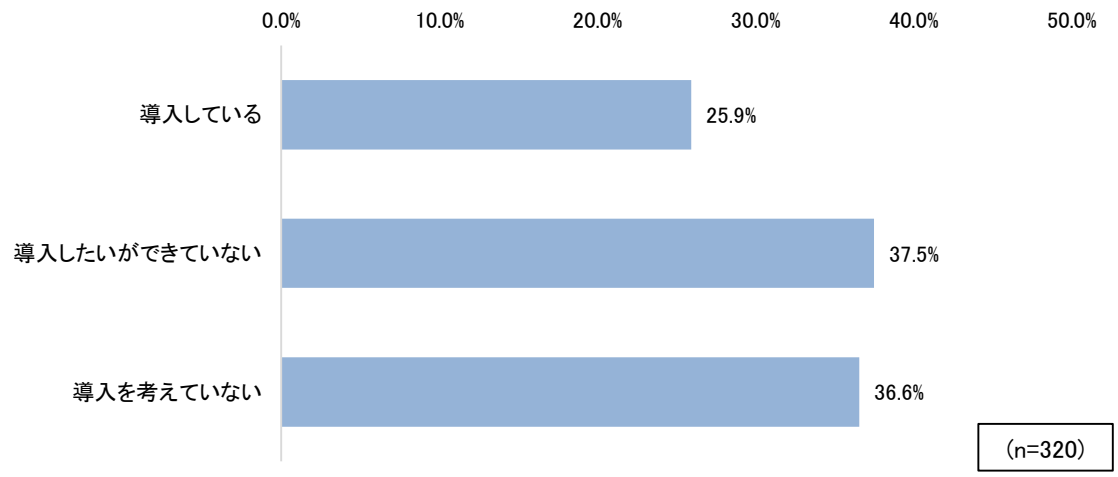
図表 3-20　就業規則上の休日の取得状況



② バックオフィスの導入状況

・ 書類作成等を分業化し、現場技術者を支援する、バックオフィスの導入状況について尋ねたところ、7 割以上の企業にて導入されていないことが明らかとなった。

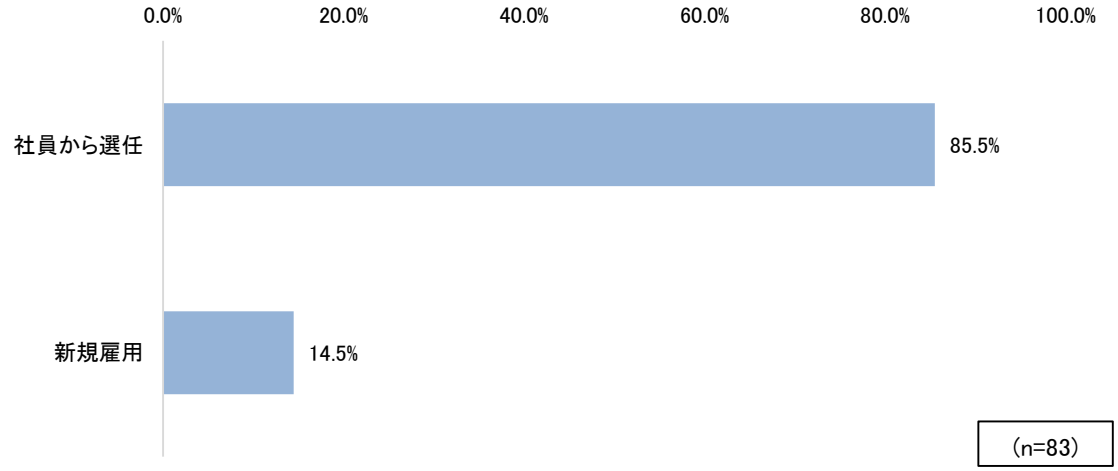
図表 3-21 バックオフィスの導入有無



・ バックオフィスを導入している企業の 8 割はその人材を社員から選任している。新規雇用は企業にとってコスト面等で負担となっている可能性がある。

図表 3-22 バックオフィスの導入に際しての人材について

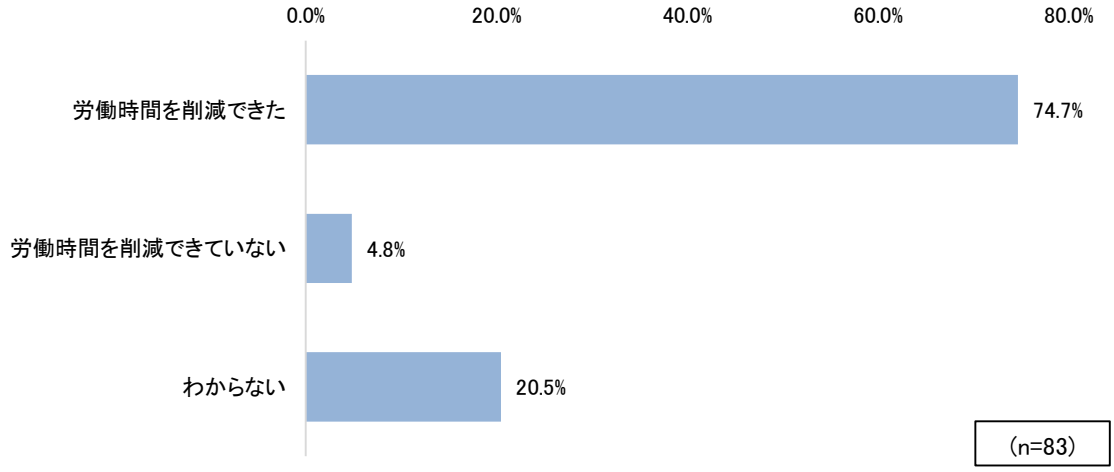
※図表 3-21 でバックオフィスを「導入している」と回答した企業



・　バックオフィスの導入に伴い、「労働時間が削減できた」（74.7%）と効果を実感する企業が圧倒的に多い。一方、「労働時間を削減できていない」「わからない」との回答もあり、バックオフィスの運用方法に課題がある可能性もある。

図表 3-23　バックオフィスの導入における現場技術者の労働時間の削減効果

※図表 3-21 でバックオフィスを「導入している」と回答した企業

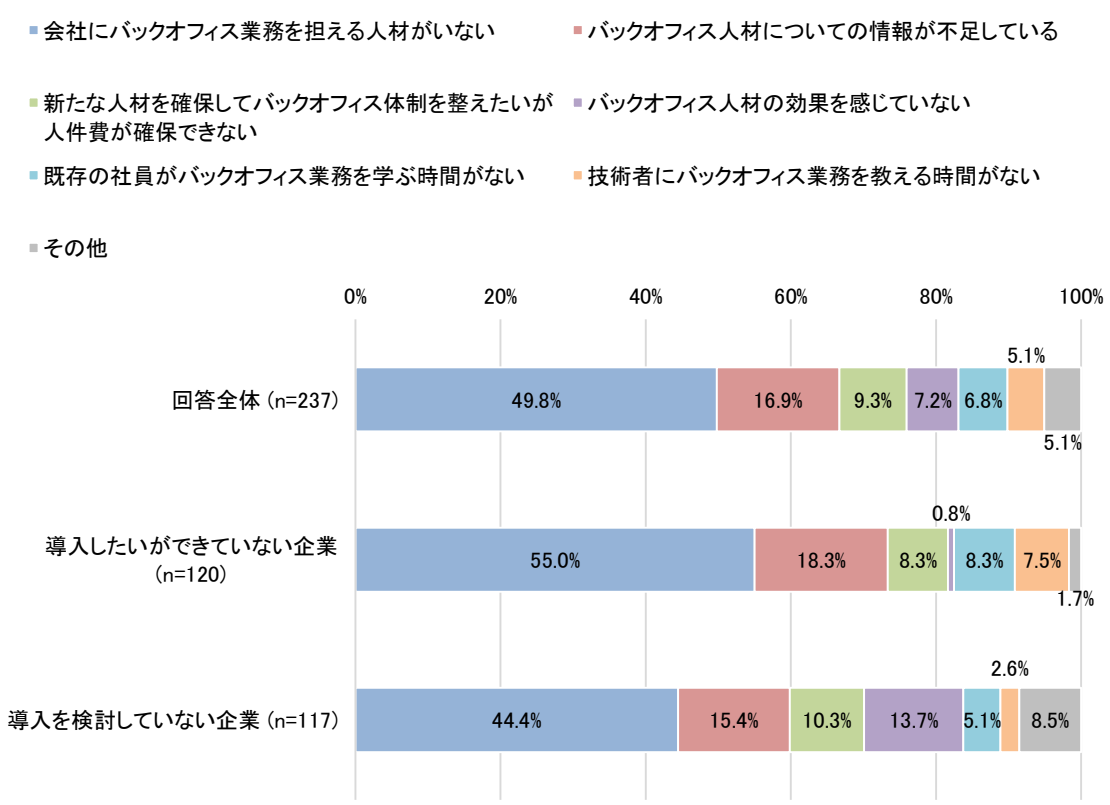


・　現在バックオフィスの導入をしていない企業にその理由を尋ねたところ、導入を検討したいができていない企業、導入を考えていない企業のいずれも「会社にバックオフィスを担える人材がいない」ことが最も大きな要因であり、次いで、「バックオフィス人材についての情報が不足している」となった。

・　プランにおいても、バックオフィスの普及・啓発のための説明会の開催や、バックオフィスの導入支援を目標に掲げている。人材不足、情報不足が主な要因であることから、県が企業に対してバックオフィスの考え方や取り組み方を周知していく等の支援を行うことで、バックオフィス導入が促進される可能性がある。

図表 3-24　バックオフィスを導入できない、導入しない理由

※図表 3-21 でバックオフィスを「導入したいができていない」又は「導入を考えていない」と回答した企業

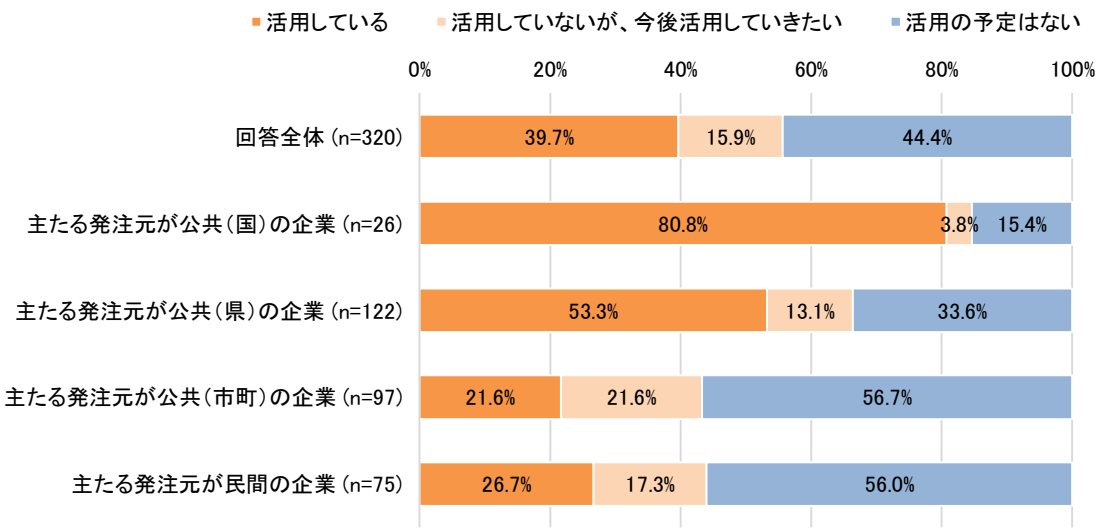


③　労働環境の改善につながるツールの活用、環境整備等の状況

・　ASP の活用状況について、主たる発注元別にみると、公共（国）が発注先の場合、約 8 割が ASP を採用している。また公共（県）でも約半数が採用をしている。

・　プランにおいても、県発注工事や市町発注工事での今後も ASP 活用促進を行うこととしており、今後公共工事の場で ASP の活用場面が増えていくことが想定され、主たる発注元を公共としている企業は対応が求められる。

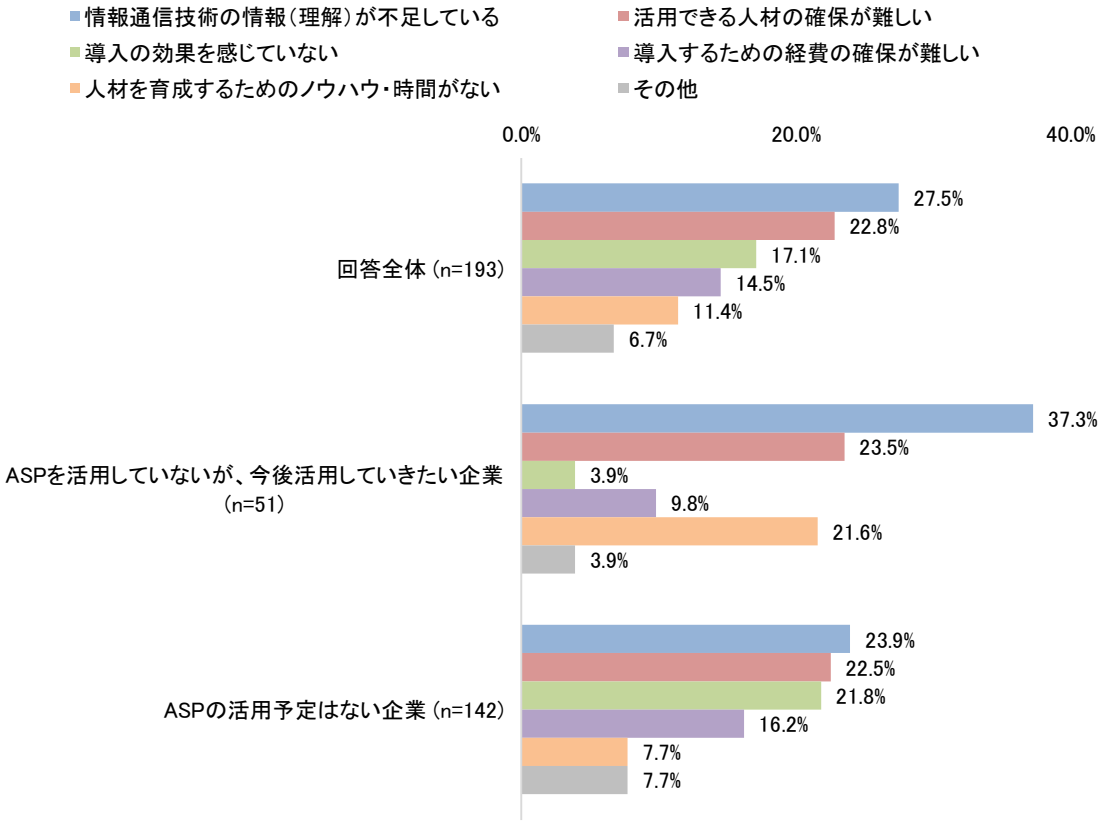
図表 3-25　ASP の活用状況（主たる発注元別）



・　なお ASP を活用しない理由として、「情報通信技術の情報（理解）が不足している」（27.5%）が最も多く、「活用できる人材の確保が難しい」（22.8%）、「導入の効果を感じていない」（17.1%）が続く。
・　プランにおいて、建設企業に対する建設 DX 促進説明会を開催することとしており、ASP に係る情報についても周知徹底していくことが必要である。

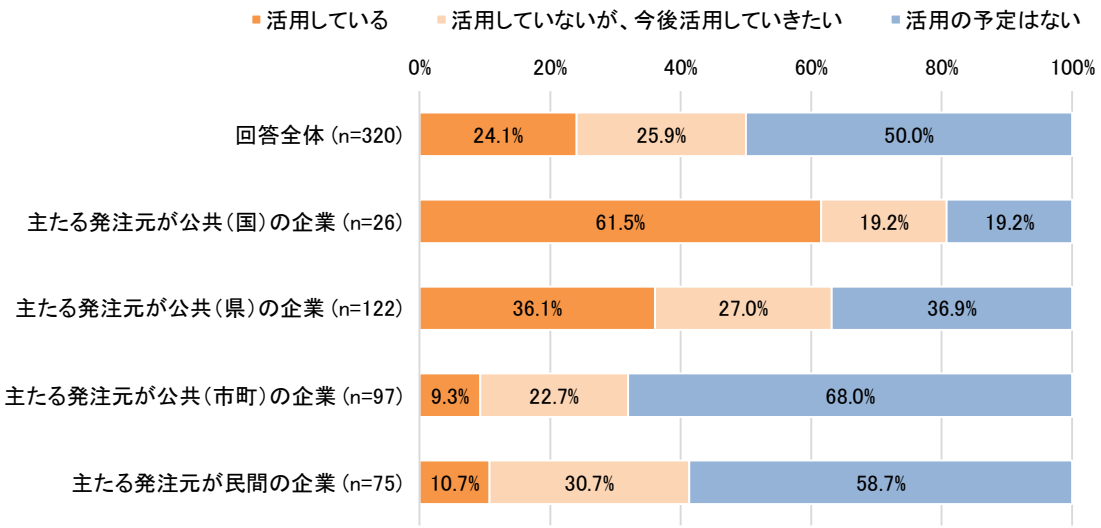
図表 3-26　ASP を活用しない理由

※図表 3-25 で ASP を「活用していないが、今後活用していきたい」又は「活用の予定はない」と回答した企業



・　遠隔臨場の活用状況について、主たる発注元別にみると、ASP 同様に公共(国)(61.5%)が先行している活用していることが明らかとなった。
・　ASP と同様に遠隔臨場についても、県発注工事や市町発注工事の導入支援を行っていくことをプラン内に定めており、施工現場の安全確保を徹底していくことが引き続き求められる。

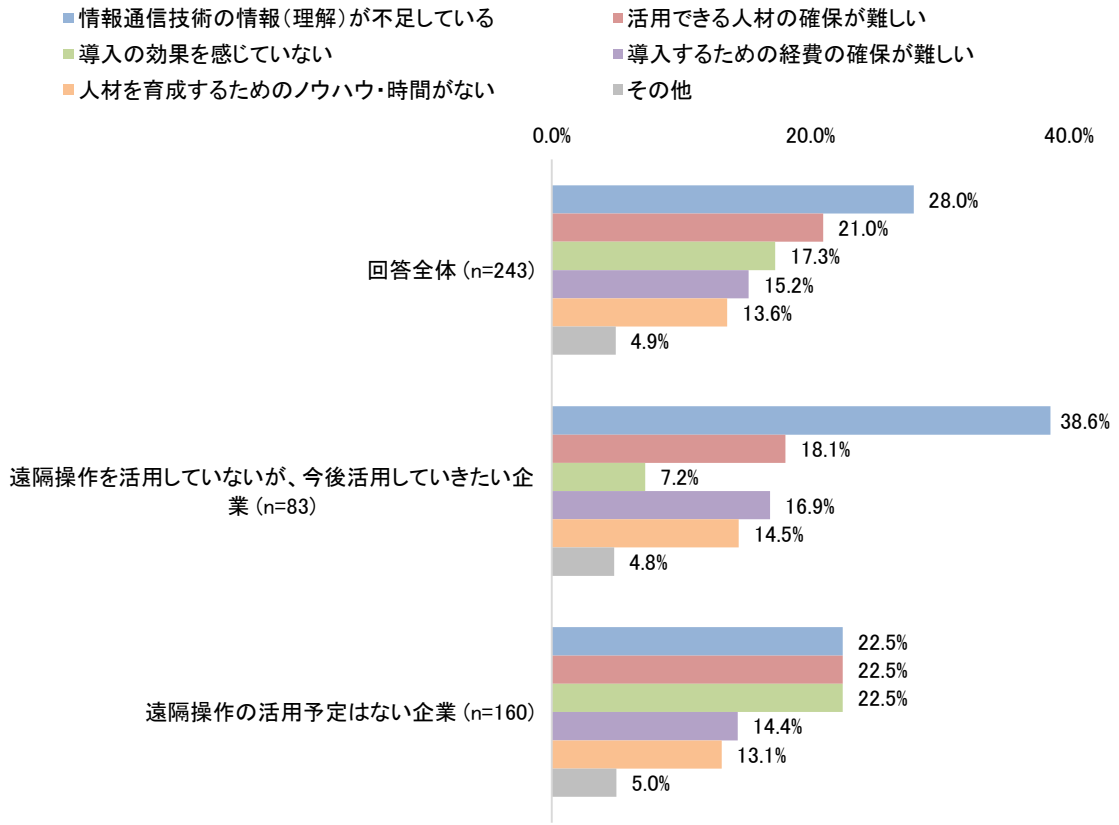
図表 3-27　遠隔臨場の活用状況（発注元別）



・　なお遠隔臨場を活用しない理由としては、「情報通信技術の情報（理解）が不足している」（28.0%）が最も多く、「活用できる人材の確保が難しい」（21.0%）、「導入の効果を感じていない」（17.3%）が続き、ASP を活用しない理由と同様であった。
・　企業の遠隔臨場の活用促進のために、事例等の紹介や説明会の開催によりまずは情報提供を丁寧に行っていくことが求められる。

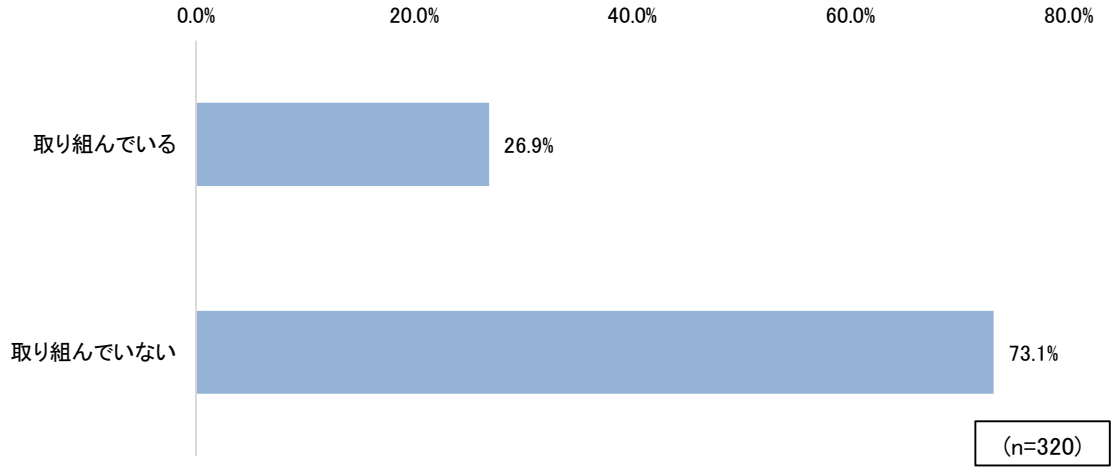
図表 3-28　遠隔臨場を活用しない理由

※図表 3-27 で遠隔臨場を「活用していないが、今後活用していきたい」又は「活用の予定はない」と回答した企業



・　フレックスタイム制やテレワークといった働き方の選択や、オンラインの活用など、柔軟な働き方ができる環境整備を行っている企業は 3 割弱である。プランで掲げられた令和 6 年度の目標水準は達成しているが、今後より一層の環境整備が求められる。

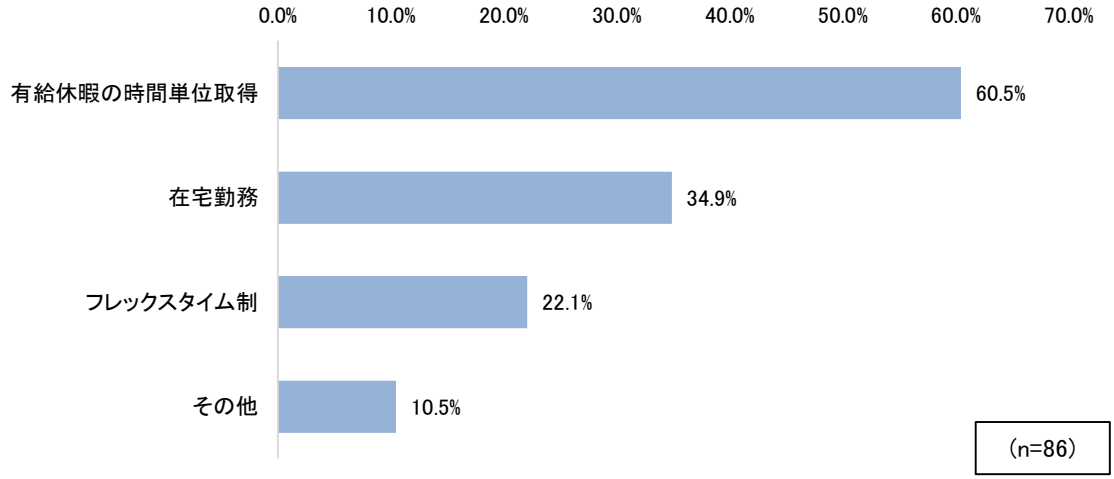
図表 3-29　柔軟な働き方が可能な環境整備の有無



・　主な取組として、「有給休暇の時間単位取得」(60.5%)が最も多く、「在宅勤務」(34.9%)、「フレックスタイム制」(22.1%) と続く。

図表 3-30　柔軟な働き方が可能な環境整備における主な取組（複数回答可）

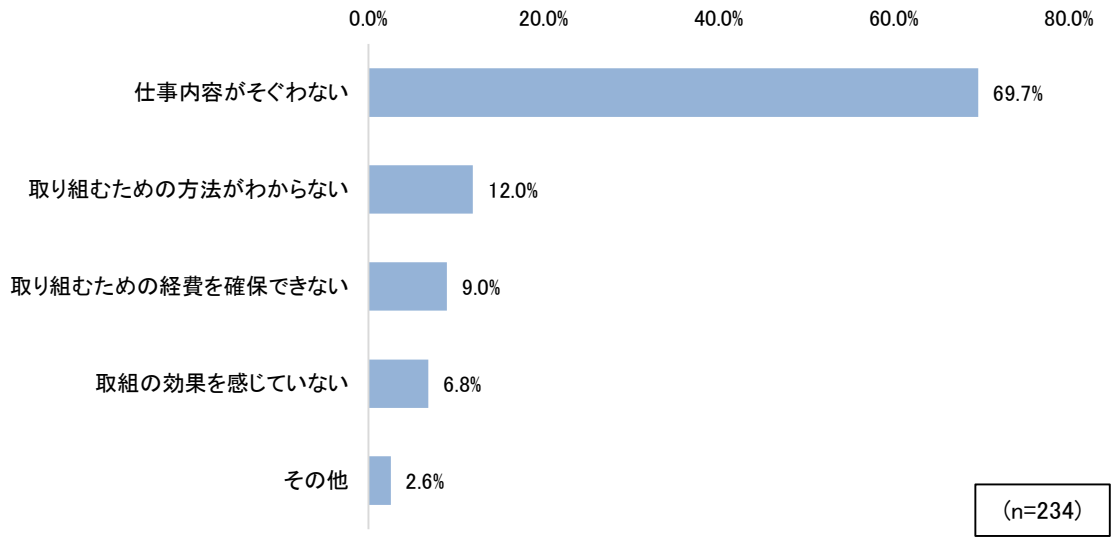
※図表 3-29 で柔軟な働き方に「取り組んでいる」と回答した企業



・　柔軟な働き方に取り組まない理由として、「仕事内容がそぐわない」（69.7%）が最も多くを占めた。特定の現場で異なる職種の作業員が協力して作業を実施していくことや、現場での安全管理や機材・資材の管理など、現場で作業することが多いことも影響していると考えられる。
・　こうした建設業の特徴から、柔軟な働き方が不要と考える経営者がいるかもしれないが、一方でバックオフィス人材の活躍により労働時間の削減が実現した事例は全国に存在する。また、DX 導入等でリモート勤務が実現可能となることから、特にライフステージが変化していく女性にとっても建設業で活躍できる可能性がある。
・　もし、こうした情報が不足していることが原因であれば、県は情報提供や環境整備の支援に注力していくことが求められる。

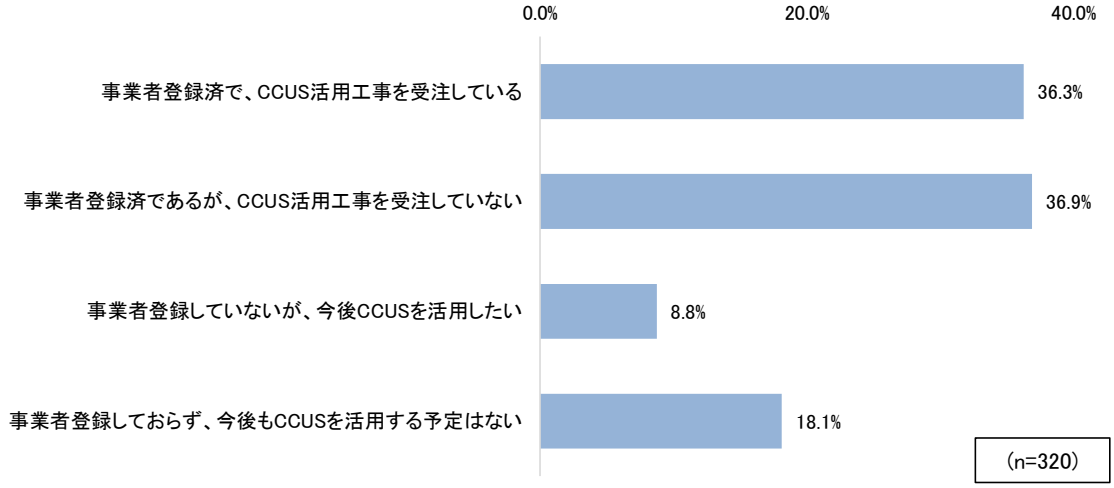
図表 3-31　柔軟な働き方が可能な環境整備に取り組まない理由

※図表 3-29 で柔軟な働き方に「取り組んでいない」と回答した企業



・　建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用状況について、「事業者登録済であるが、CCUS 活用工事を受注していない」（36.9%）企業が最も多い。半数以上の企業が登録しているが、「事業者登録をしておらず、今後も CCUS を活用する予定はない」（18.1%）企業もまだ一定数存在している。

図表 3-32　CCUS の活用状況

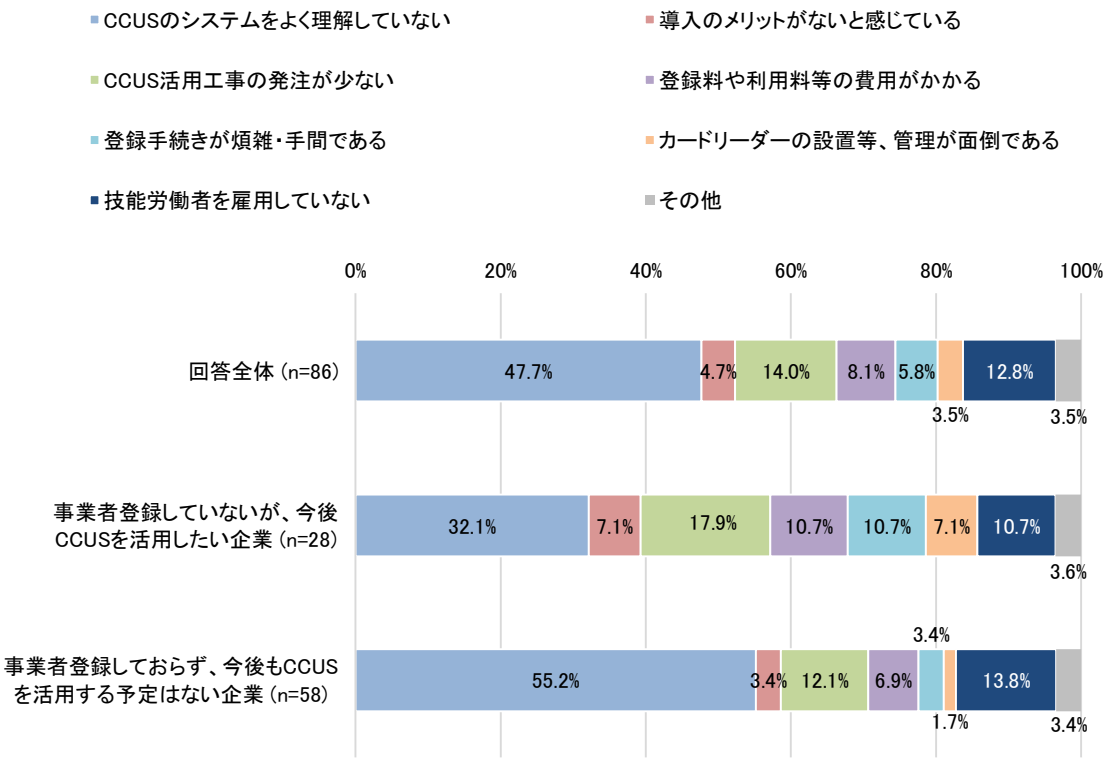


・　CCUS を登録する予定がない理由として、今後の活用の検討有無にかかわらず、「CCUS のシステムをよく理解していない」が最も多くを占める。今後、説明会等を実施していく必要があると考えられる。

・　システム導入のメリットを丁寧に伝え、下請事業者や技能者の登録を促し、就業履歴の蓄積によって、適切な能力の評価や技能と経験を反映した処遇改善を実現し、モチベーションアップにつなげること、また、発注者側も CCUS 活用モデルの工事を増やしていくことが求められる。受発注の両面で導入を促進し、技術の継承と人材育成を行うことで、県内建設企業の持続的な成長と発展へ貢献していくことが求められる。

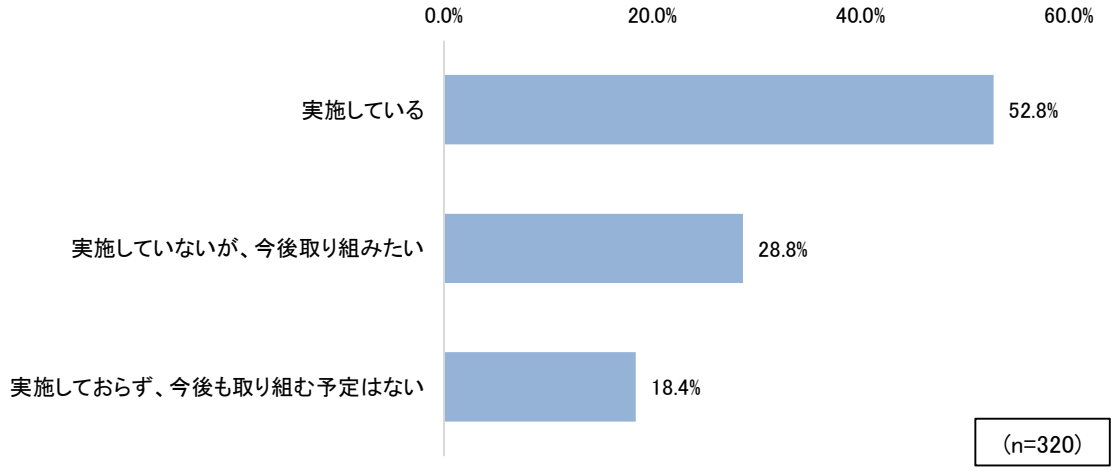
図表 3-33　CCUS の事業登録を行わない理由

※図表 3-32 で CCUS について「事業者登録をしていないが、今後 CCUS を活用したい」又は「事業者と登録をしておらず、今後も CCUS を活用する予定はない」と回答した企業



・　キャリアパスの策定や資格取得のための支援といった人材育成、福利厚生の充実といった取組の実施有無についてみると、「実施している」(52.8%) が最も多い。一方で「実施しておらず、今後も取り組む予定はない」(18.4%) も一定数存在する。

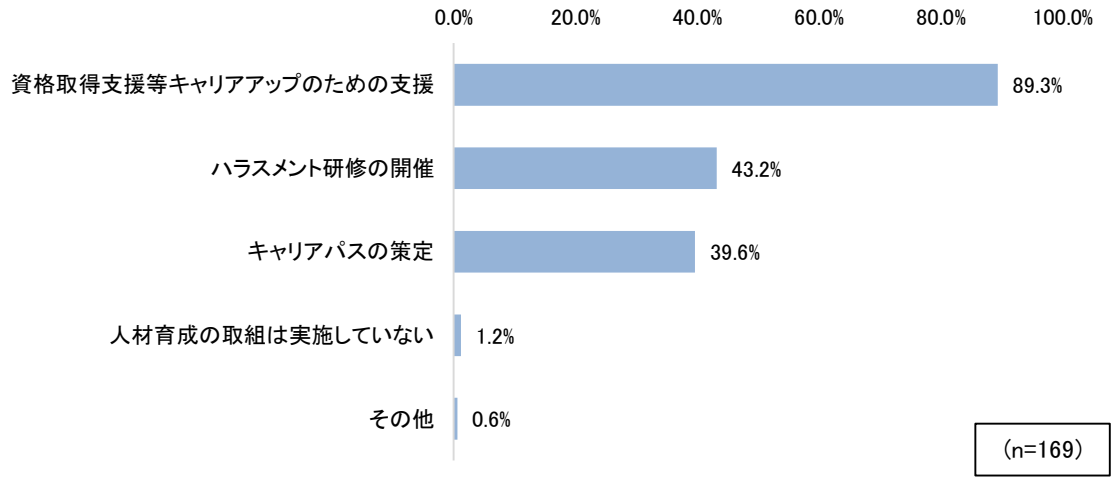
図表 3-34　福利厚生や人材育成などのための取組の実施の有無



・　実施している人材育成の取組として、「資格取得等キャリアアップのための支援」(89.3%) が最も多く、「ハラスメント研修の開催」(43.2%)、「キャリアパスの策定」(39.6%) と続く。

図表 3-35　実施している人材育成のための取組（複数回答可）

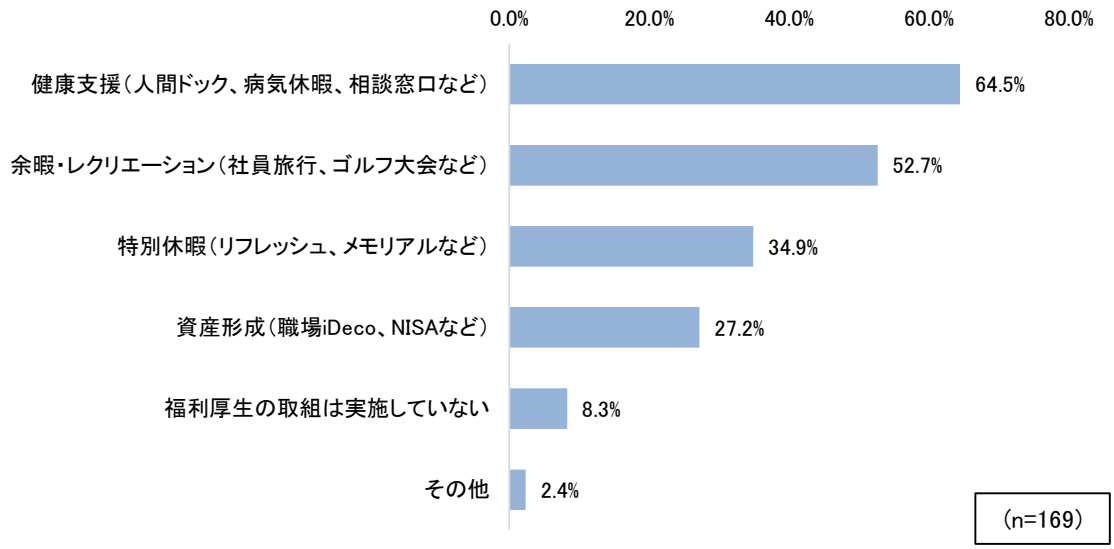
※図表 3-34 で人材育成の取組を「実施している」と回答した企業



・　実施している福利厚生の取組として、「健康支援（人間ドック、病気休暇、相談窓口など）」（64.5%）と最も多く、「余暇・レクリエーション（社員旅行、ゴルフ大会など）」（52.7%）、「特別休暇（リフレッシュ、メモリアルなど）」（34.9%）と続く。

図表 3-36　実施している福利厚生の取組（複数回答可）

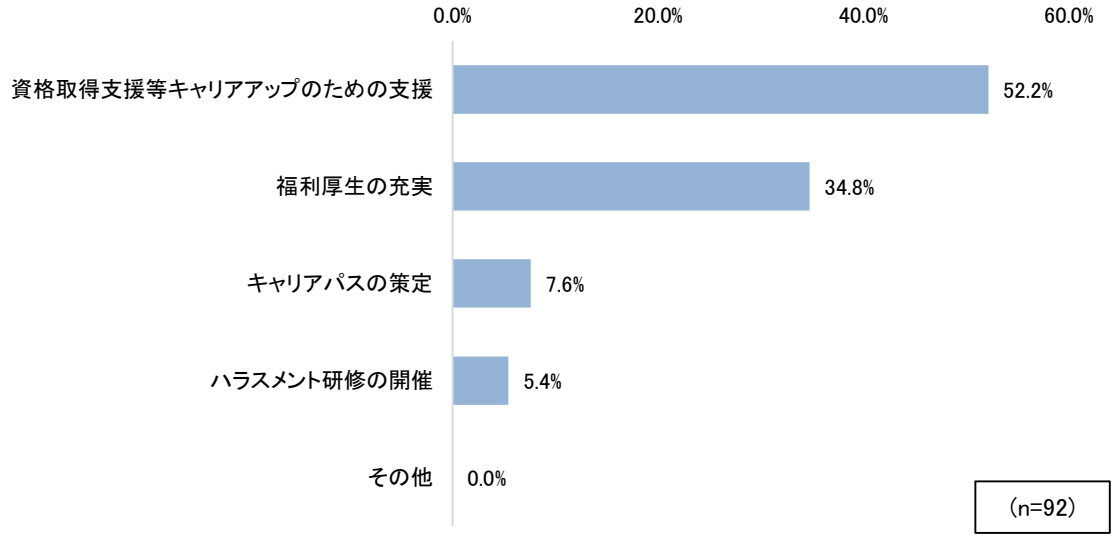
※図表 3-34 で福利厚生の取組を「実施している」と回答した企業



・　人材育成や福利厚生に現在は実施していないが、今後取り組みたいと回答した企業において、具体的に取り組みたいこととして、「資格取得等キャリアアップのための支援」（52.2）が最も多く、「福利厚生の充実」（34.8%）が続く。
・　プランにおいても、建設企業が実施する複利厚生や人材育成等の取組を支援する目標が掲げられている。企業においては、現在働いている若手社員のキャリア形成を例示しながら、建設業および自社におけるキャリアデザインを明確に発信していくことで、未来の担い手が安心して建設業に入職してもらうことに取り組む必要がある。

図表 3-37　現在は実施していないが、今後取り組みたいと考えている人材育成の取組

※図表 3-34 で福利厚生や人材育成の取組を「実施していないが、今後取り組みたい」と回答した企業

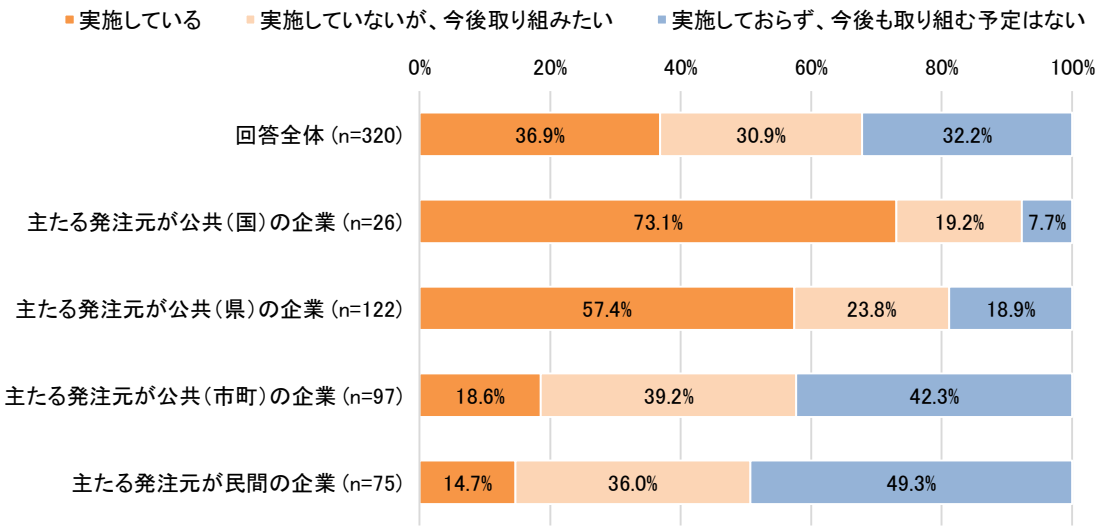


（3）　生産性の向上

① ICT や BIM/CIM、社内 DX の活用

・ ICT を活用した工事の実施有無について、すでに 3 割以上が実施している。また主たる発注元別にみると、ASP や遠隔臨場と同様に国が主たる発注元である工事の 7 割弱で実施済みと先行し、公共（県）が続く。

図表 3-38　ICT を活用した工事の実施の有無（主たる発注元別）

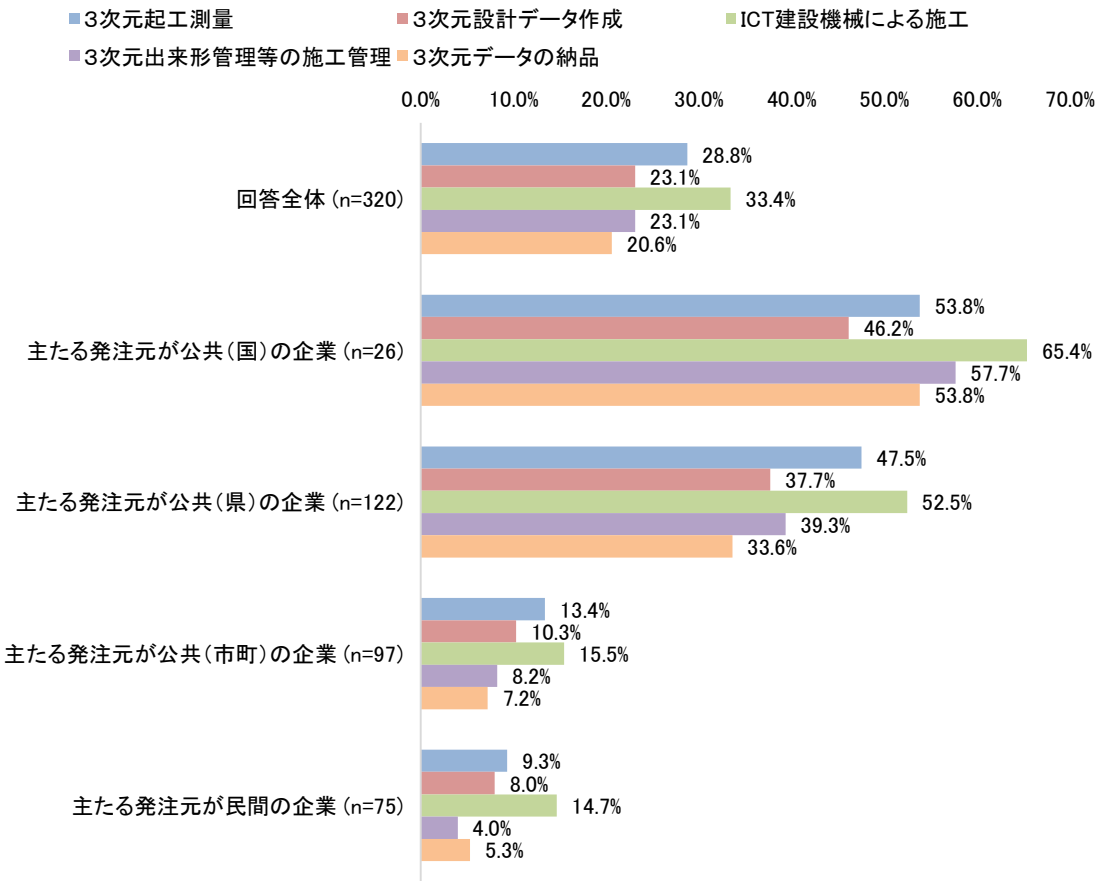


・　実施したことのある ICT 活用業務について、主たる発注元が国や県の場合、「ICT 建設機械による施工」や「3 次元起工測量」が多く、建設 DX の機器等が徐々に現場に普及してきていることが考えられる。

・　一方、主な発注元が市町や民間の場合、ICT を活用した業務の実施が少ない。このため、プランでは建設企業だけでなく、市職員を対象とした建設 DX 促進に関する説明会の開催や、3 次元測量データの各建設事務所への提供を取組目標として掲げている。取組を通じて、県内の建設現場全体で ICT 活用の理解を深め、支援を広げていくことが求められる。

図表 3-39　実施したことがある ICT を活用した業務（複数回答）

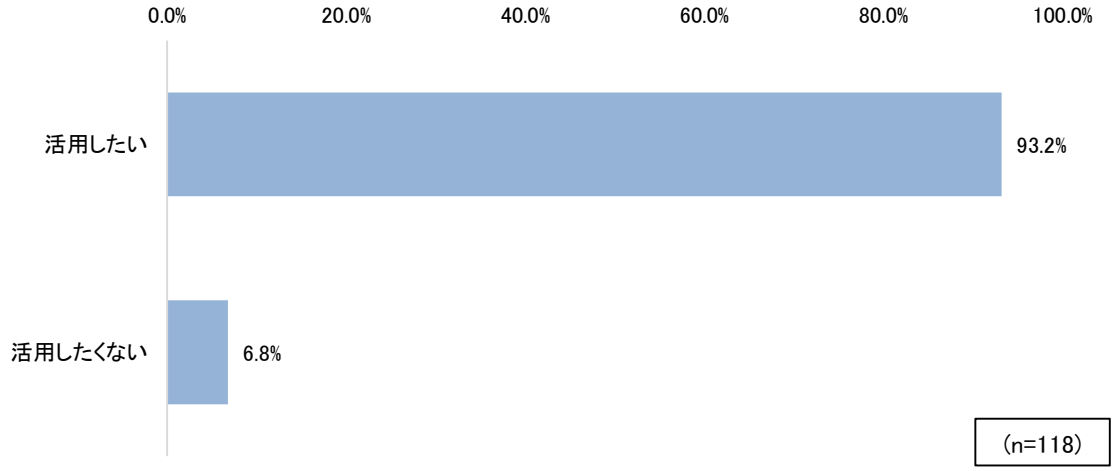
※図表 3-38 で ICT を活用した工事を「実施している」と回答した企業



・　ICT を活用した工事を「実施している」と回答した企業のうち、ほとんどの企業が今後も ICT を活用したいと回答しており、ICT 活用に効果があったと考えられる。

図表 3-40　ICT 実施企業における今後の活用について

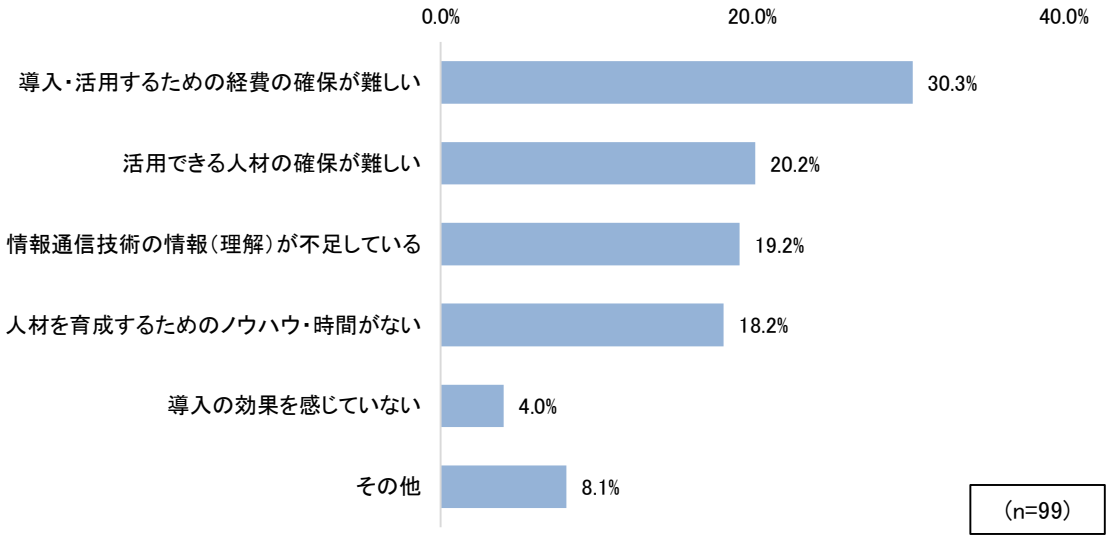
※図表 3-38 で ICT を活用した工事を「実施している」と回答した企業



・ ICT を活用した工事を今後検討している企業において、これまで活用してこなかった理由として、「導入・活用するための経費の確保が難しい」（30.3%）が最も多く、次いで「活用できる人材の確保が難しい」（20.2%）、「情報通信技術の情報（理解）が不足している」（19.2%）との理由が挙げられた。
・ 情報不足に関しては、ASP や遠隔臨場と同様、ICT 活用の効果や実施方法について、説明会等で周知していく必要がある。また、工事の施工規模に応じて、既存のタブレットやスマートフォンなどの汎用モバイル機器を活用した ICT 施工により、費用対効果が得られるといったことも、企業に対して周知していくことが求められる。
・ 小規模事業者においては、自ら ICT 人材の育成に取り組むことは難しく、県と業界が連携しながら人材の育成を支援していくことが必要である。

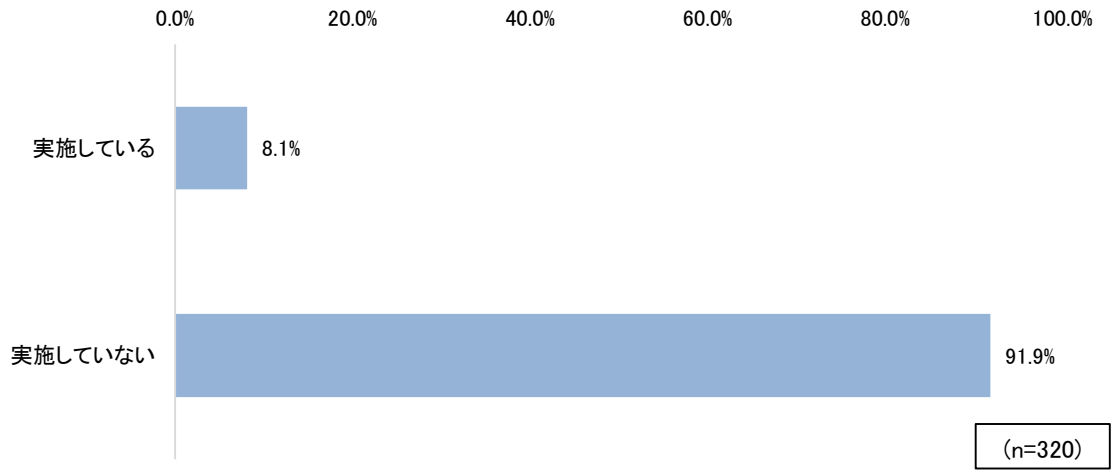
図表 3-41　ICT を活用した工事を行わない理由

※図表 3-38 で ICT を活用した工事を「実施していないが、今後取り組みたい」と回答した企業



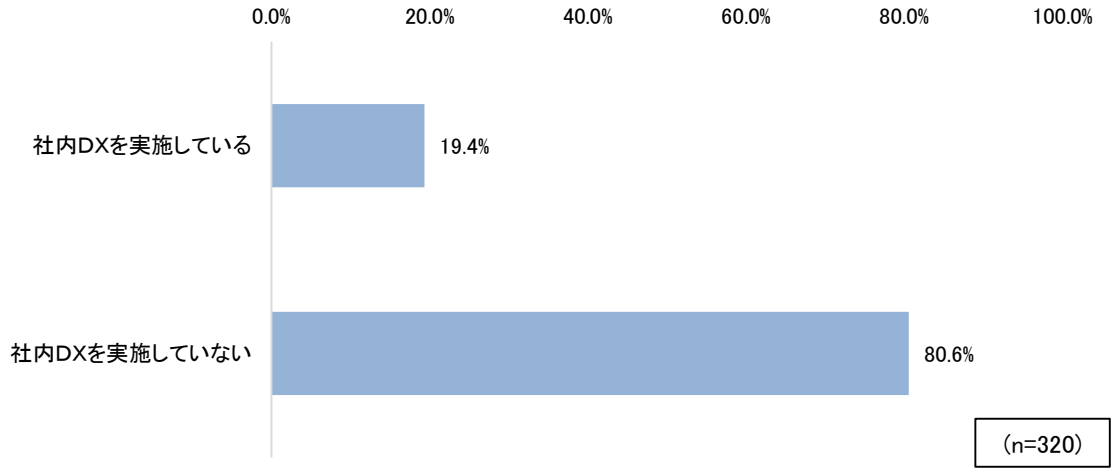
・　BIM/CIM を活用した工事の実施有無については、「実施している」企業は全体の 1 割にも満たなかった。現場作業の効率化を進めるためにも活用率を向上していく必要がある。

図表 3-42　BIM/CIM を活用した工事の実施有無



・　クラウドサービスなどを活用して、経費精算や人事労務管理などの業務を効率化する社内 DX の活用有無について、「実施している」と回答した企業は約 2 割にとどまり、ほとんどの企業が実施していない状況である。

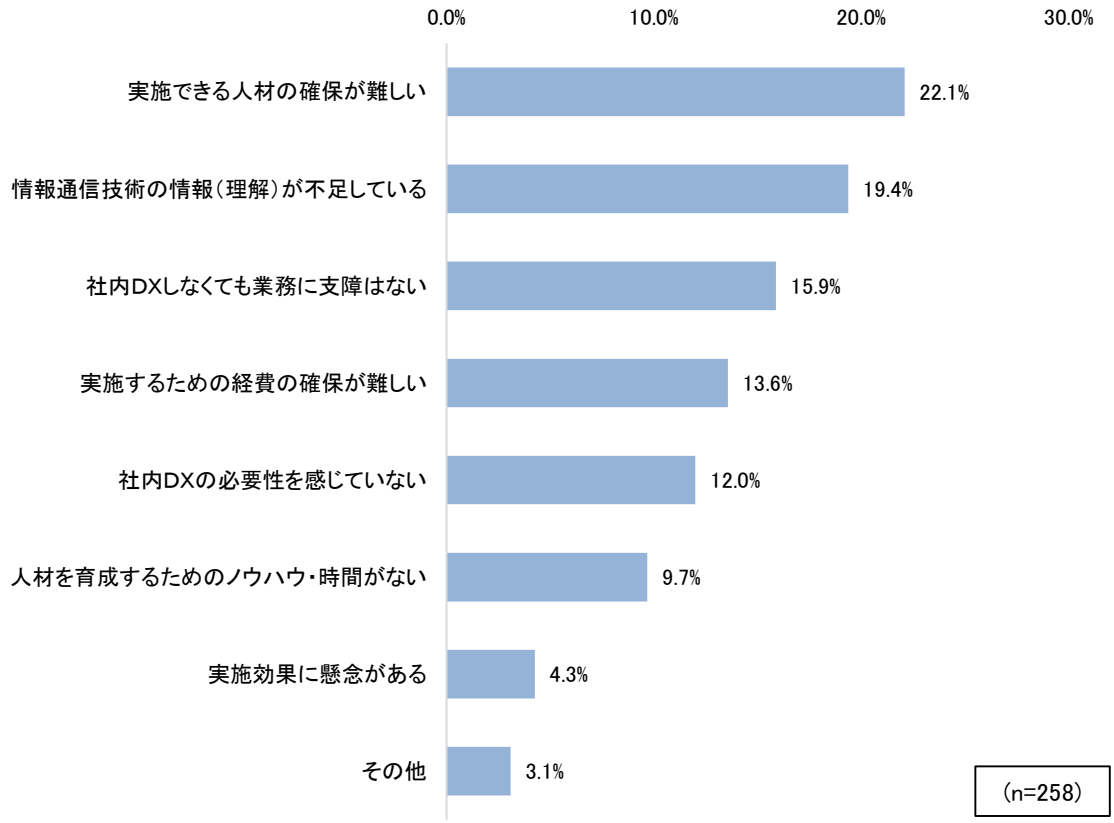
図表 3-43　業務効率化のための社内 DX の活用有無



・　社内 DX を実施していない企業に理由を尋ねたところ、「実施できる人材の確保が難しい」(22.1%)が最も多く、次いで「情報通信技術の情報(理解)が不足している」(19.4%)、「社内 DX しなくても業務に支障はない」(15.9%) となった。

図表 3-44　社内 DX を実施しない理由

※図表 3-43 で社内ＤＸを「実施していない」と回答した企業



以上

No.	設問	該当頁	図表番号
1	会社（本社）が所在する地域（建設事務所名）を選択して下さい。	4	2-1
2	貴社の三重県入札参加資格のランクについて選択して下さい。（土木一式）	5	2-2
3	令和５年度の貴社の完成工事高を選択して下さい。（土木建築）	6	2-3
4	貴社の事業の主たる発注元について教えて下さい。	6	2-4
5	貴社が受注した工事のうち、元請で施工した工事の割合について当てはまるものを選択して下さい。	7	2-5
6	令和６年度における貴社の採用状況について（新卒採用・中途採用を問わず）、当てはまるものを1つ選択して下さい。	8	3-1
7	設問6で「採用した」と回答した貴社にうかがいます。令和６年度に３９歳以下の方を採用しましたか。	8	3-2
8	設問6で「採用した」と回答した貴社にうかがいます。採用した方の属性について、当てはまるもの選択し、その人数を記入して下さい。（複数回答可）	9	3-3
9	貴社は建設業の魅力発信のために、動画やSNS等を使用した広報活動を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	10	3-4
10	設問9で「実施した」もしくは「実施している」と回答した貴社にうかがいます。使用したSNSについて、当てはまるものを選択して下さい。（複数回答可）	11	3-5
11	設問9で「実施していない」と回答した貴社にうかがいます。実施していない理由として、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	11	3-6
12	貴社は小中学生や保護者に対して建設業の魅力発信の活動を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	12	3-7
13	設問12で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。次のうち、最も効果があったと考えられる取組は何ですか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	12	3-8
14	貴社は採用にあたって、求人閲覧サイト等を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。また、「活用している」を選択した場合、サイト名を記入して下さい。	13	3-9
15	貴社の従業員のうち、令和５年度にU・Iターンで採用した方はいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	13	3-10
16	貴社はこれまで、U・Iターンに関するイベント（就職説明会等）へ参加したことがありますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。（令和5年度のU・Iターンで採用した従業員の有無別）	14	3-11
16	貴社はこれまで、U・Iターンに関するイベント（就職説明会等）へ参加したことがありますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。（令和6年度のU・Iターンで採用した従業員の有無別）	14	3-12
17	設問16で「参加したことはない」と回答した貴社にうかがいます。参加していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	15	3-13
18	現在、貴社の従業員の中に、外国人労働者はいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	16	3-14
19	設問18で「いる」と回答した方にうかがいます。外国人労働者の在留資格について当てはまるものを選択し、その人数を記入して下さい。（複数回答可）	16	3-15
20	設問18で「いる」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用についてどのように考えていますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	17	3-16
21	設問18で「いない」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用についてどのように考えていますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	17	3-17
22	設問20で「雇用を増やしていきたい」と回答した貴社にうかがいます。今後、雇用を考えている外国人労働者の在留資格を選択し、その人数を記入して下さい。（複数回答可）	18	3-18
22	設問21で「雇用を考えている」と回答した貴社にうかがいます。今後、雇用を考えている外国人労働者の在留資格を選択し、その人数を記入して下さい。（複数回答可）	18	3-18
23	設問18で「いない」と回答した貴社にうかがいます。回答した理由について最も当てはまるものを１つ選択して下さい。	19	3-19
24	休日の取得について、貴社の就業規則に当てはまるものを１つ選択して下さい。	20	3-20
25	令和５年度（上期・下期）、令和６年度上期における技術者の実労働時間について、選択肢１～３をすべて選択し、記入して下さい。	-	-
26	貴社では、バックオフィス（書類作成等を分業化し、現場技術者を支援する取組）を導入していますか。。当てはまるものを1つ選択して下さい。	21	3-21
27	設問26で「導入している」と回答した貴社にうかがいます。バックオフィスを実施している人材について、当てはまるものを１つ選択して下さい。	21	3-22
28	設問26で「導入している」と回答した貴社にうかがいます。導入した結果、現場の技術者の方の労働時間を削減することができましたか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	22	3-23
29	設問26で「導入したいができていない」または「導入を考えていない」と回答した貴社にうかがいます。回答した理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	23	3-24
30	貴社ではASPを活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	24	3-25
31	設問30で「活用していないが、今後活用していきたい」「活用の予定はない」と回答した貴社にうかがいます。ASPを活用しない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	25	3-26
32	貴社では遠隔臨場を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	26	3-27
33	設問32で「活用していないが、今後活用していきたい」「活用の予定はない」と回答した貴社にうかがいます。遠隔臨場を活用しない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	27	3-28
34	貴社では、働き方の選択や、オンラインの活用など、柔軟な働き方ができる環境整備に取り組んでいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	28	3-29
35	設問34で「取り組んでいる」と回答した貴社にうかがいます。取組内容について当てはまるものを選択して下さい。（複数回答可）	28	3-30

36	設問34で「取り組んでいない」と回答した貴社にうかがいます。取り組まない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	29	3-31
37	貴社におけるCCUSの活用状況について、最もあてはまるものを1つ選択して下さい。	30	3-32
38	設問37で「事業者登録をしていないが、今後CCUSを活用したい」または「事業者登録をしておらず、今後もCCUSを活用する予定はない」と回答した貴社にうかがいます。事業者登録をしていない理由として、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	31	3-33
39	貴社では、福利厚生や人材育成などのための取組（例えば、キャリアパスの策定、資格取得等のキャリアアップのための支援、福利厚生の充実、ハラスメント研修の開催など）を実施していますか。あてはまるものを1つ選択して下さい。	32	3-34
40	設問39で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。実施している人材育成のための取組について、あてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）	32	3-35
41	設問39で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。実施している福利厚生の取り組みについて、あてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）	33	3-36
42	設問39で「実施していないが、今後取り組みたい」と回答した貴社にうかがいます。今後実施したいと考えている取り組みについて、最もあてはまるものを１つ選択して下さい。	34	3-37
43	現在、貴社ではICTを活用した工事を実施していますか。あてはまるものを1つ選択して下さい。	35	3-38
44	設問43で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。次の業務のうち、実施したことがあるものをすべて選択して下さい。（複数回答可）	36	3-39
45	設問43で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。今後、ICTの活用に対する貴社のお考えに最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	37	3-40
46	設問43で「実施していないが、今後取り組みたい」または「実施しておらず、今後も取り組む予定はない」と回答した貴社にうかがいます。現在、ICTを活用した工事を実施していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	38	3-41
47	貴社では、BIM/CIMを活用して工事を実施していますか。あてはまるものを1つ選択して下さい。なお、「実施している」と回答した方は、使用用途についても記載してください。	39	3-42
48	昨今、建設業界では社内ＤＸや建設DXの導入により省人化・省力化が図られています。貴社における、業務効率化のための社内ＤＸの状況について、あてはまるものを1つ選択して下さい。なお、「実施している」と回答した方は使用用途についても記入して下さい。	39	3-43
49	設問48で「実施していない」と回答した貴社にうかがいます。実施していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択してください。	40	3-44